

2022年3月期

決算説明会

2022年5月18日

日本空港ビルディング株式会社
東証プライム（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2022年3月期 決算説明会

1. 2022年3月期 連結決算総括

(1) 事業環境	P 2
(2) 連結業績	P 3

2. 2023年3月期 連結業績予想

(1) 事業環境	P 4
(2) 連結業績予想	P 5
(3) 営業利益、EBITDAの四半期推移	P 6
(4) 販売費及び一般管理費	P 6
(5) 予想キャッシュフロー	P 6

3. 中期経営計画（2022年度～2025年度）

『To Be a World Best Airport 2025 ～人にも環境にもやさしい先進的空港2030に向けて～』	
3-1 前中期経営計画の総括	P 8
3-2 羽田空港を取り巻く環境の変化	P 10
3-3 当社グループが目指す姿	P 11
3-4 当社グループが2030年に目指す姿	P 12
3-5 中期経営計画（2022～25年度）の位置づけ	P 13
3-6 戦略の方向性	P 14
3-7 サステナビリティ	P 19
3-8 戦略ロードマップ	P 22
3-9 定量目標	P 23
3-10 投資計画	P 24
3-11 旅客数想定	P 25

補 足 資 料

1. 2022年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）	P 2 8
(2) 2022年3月期 連結業績	P 2 9
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 3 1
② 物品販売業	P 3 2
③ 飲食業	P 3 3
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 3 4
(5) 営業外損益と特別損益	P 3 5
(6) 連結貸借対照表	P 3 6
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 3 7

2. 2023年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2023年3月期 連結業績予想	P 3 8
(2) セグメント別業績予想（売上高）	P 3 9
(3) セグメント別	
① 施設管理運営業	P 4 0
② 物品販売業	P 4 1
③ 飲食業	P 4 2

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費	P 4 3
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 4 4

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ	P 4 6
(2) 事業内容	P 4 7
(3) 当社の基本理念と経営方針	P 4 8
(4) 沿革	P 4 9
(5) グループ企業	P 5 0
(6) 収益構造 / セグメント別内容	P 5 1
(7) 主な設備投資の推移	P 5 2
(8) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要	P 5 3

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図	P 5 4
(2) 旅客者数比較	P 5 5
(3) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価	P 5 6



決算説明会 2022年3月期

1. 2022年3月期（2021年度）連結決算総括
2. 2023年3月期（2022年度）連結業績予想
3. 中期経営計画（2022年度～2025年度）

(1) 事業環境

事業環境

- 引き続きコロナ禍の影響は大きく、数次にわたる感染拡大により、経済社会活動の回復は遅く、全体として停滞気味で推移
- 世界的には、コロナ禍による出入国制限はあるものの、段階的に制限解除へ向かう

旅客数 (羽田空港)

- 国内線は、上期は緊急事態宣言等により回復が遅れ、秋から冬にかけて回復するも、今年に入ってから感染拡大で再び低迷、3月後半以降に再び回復傾向が見られる
- 国際線は、感染状況に応じた出入国制限の段階的な緩和はあるものの、需要は低迷

旅客数実績

区 分	22/3実績 (万人)	21/3実績 (万人)	増減率 (%)	修正予想 (万人)	修正予想比 (%)	20/3実績 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	2,838	2,060	37.7	3,662	△ 22.5	6,539	△ 56.6
羽田国際	83	41	100.2	214	△ 61.4	1,682	△ 95.1
羽田 計	2,921	2,102	39.0	3,876	△ 24.7	8,222	△ 64.5
成田国際	234	126	85.3	342	△ 31.5	3,401	△ 93.1
関空国際	26	20	29.9	143	△ 81.3	2,206	△ 98.8
中部国際	5	1	183.1	36	△ 84.8	619	△ 99.1

注) 羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表」に基づく

(2) 連結業績

概 況

- 施設利用料収入や商品売上高等が増加し、売上高は全てのセグメントで前期を上回った
- 増収と費用削減の継続により、損益は前期より大きく改善するも、二期連続赤字へ
- 今年に入ってから旅客回復の鈍化により、売上高・損益とも修正予想を下回った

■ 通期連結業績

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上 期			下 期			通 期			修正予想	差異
	22/3期	21/3期	増減	22/3期	21/3期	増減	22/3期	21/3期	増減		
売 上 高	258	200	58	311	264	46	570	465	105	695	△ 124
(施設管理運営業)	(188)	(165)	(23)	(212)	(195)	(16)	(400)	(360)	(39)	(442)	(△ 41)
(物品販売業)	(55)	(25)	(30)	(76)	(52)	(23)	(131)	(77)	(53)	(204)	(△ 72)
(飲食業)	(15)	(10)	(5)	(23)	(16)	(6)	(38)	(27)	(11)	(49)	(△ 10)
営業利益	△ 218	△ 322	104	△ 194	△ 267	73	△ 412	△ 590	177	△ 351	△ 61
経常利益	△ 243	△ 305	62	△ 195	△ 268	72	△ 438	△ 573	134	△ 377	△ 61
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 144	△ 228	84	△ 107	△ 136	29	△ 252	△ 365	113	△ 213	△ 39
設備投資額	34	51		12	33		47	84		70	
減価償却費	158	171		158	171		317	343		317	
E B I T D A	△ 59	△ 150		△ 35	△ 96		△ 95	△ 247		△ 34	
年間配当金	0.0円	0.0円		0.0円	0.0円		0.0円	0.0円		-	
配 当 性 向	-	-		-	-		-	-		-	

※ 前期実績は、収益認識会計基準で組み替えた後の数値を使用しております。

(1) 事業環境

事業環境

- 引き続きコロナ禍の厳しい状況は続くが、経済社会活動は正常化へ向かう
- 出入国制限は徐々に緩和され、国際的な人の往来は段階的に回復へ向かう
- 感染再拡大や、ウクライナ情勢・資源価格の高騰等による物価上昇に留意

旅客数 (羽田空港)

- 国内線は、観光需要がけん引して、通期でコロナ前85%までの回復と想定
- 国際線は、ビジネス需要から回復するも、観光需要の回復には時間を要し、通期でコロナ前計画比18%までの回復と想定

通期旅客数予想

区 分	23/3予想 (万人)	22/3実績 (万人)	増減率 (%)	参考値 ※ (万人)	増減率 (%)
羽田国内	5,852	2,838	106.2	6,900	△ 15.2
羽田国際	466	83	461.2	2,560	△ 81.8
羽田 計	6,318	2,921	116.3	9,460	△ 33.2
成田国際	889	234	279.2		
関空国際	281	26	950.2		
中部国際	70	5	1,178.3		

※ 参考値は、国内線はコロナ影響前、
国際線は発着枠拡大後の想定旅客数

(2) 連結業績予想

概 況

- 国内線を中心とした回復は続き、全てのセグメントで売上高は大幅に増加
- 国際線の大幅な回復は望めず、コスト削減を堅持するも、連結では三期連続赤字へ
- 設備投資は、国内線サテライト工事の着工はあるものの、それ以外の投資を抑制

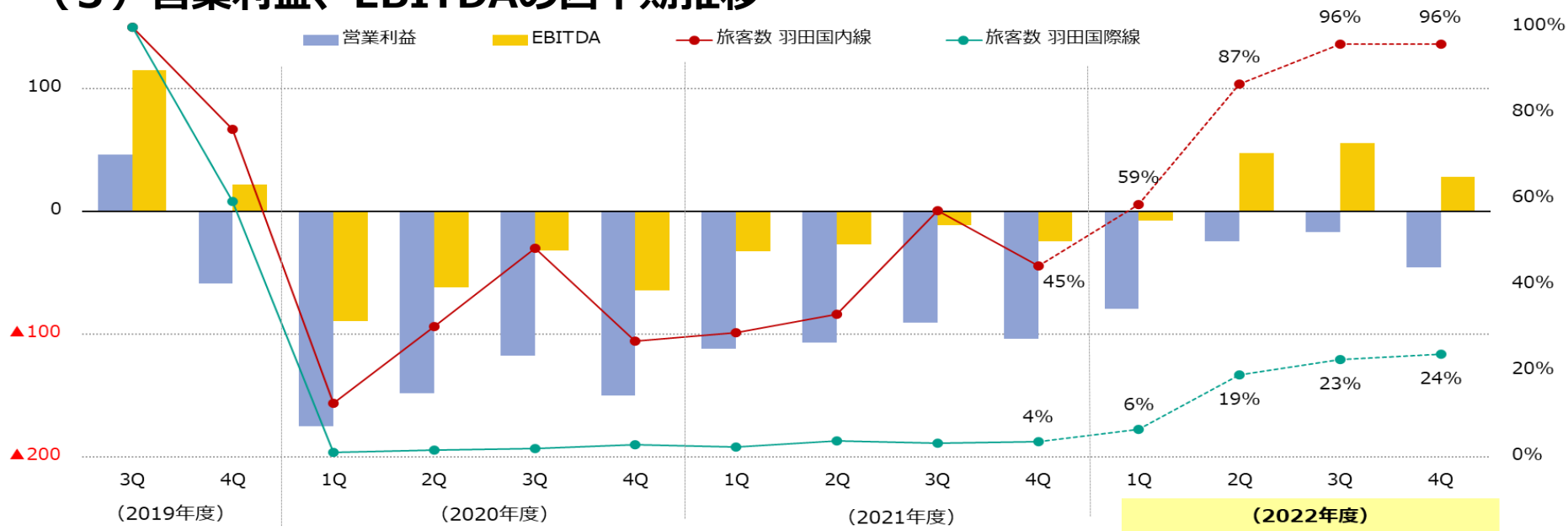
通期連結業績予想

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

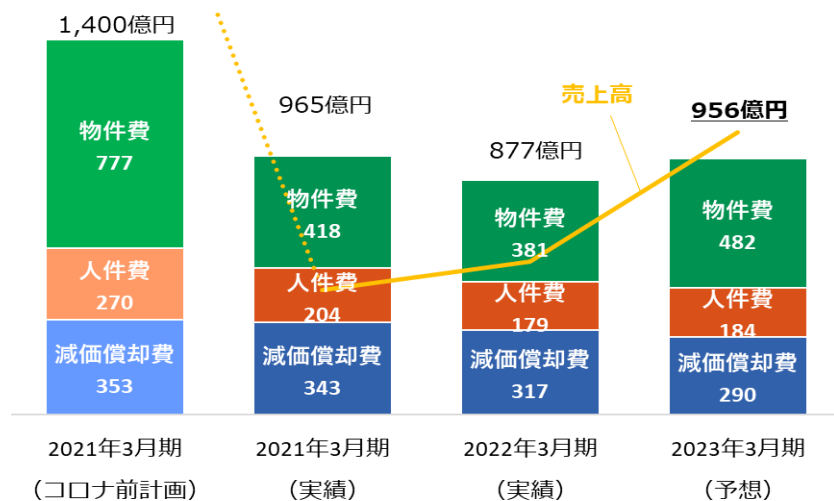
区 分	23/3期 (予想)	23/3期	22/3期 (実績)	23/3期	増減	増減率 (%)
		TIAT連結 の影響額		TIAT連結 の影響額		
売 上 高	1,056	△ 20	570	△ 68	485	85.1
(施設管理運営業)	(606)	(△ 33)	(400)	(△ 89)	(205)	(51.4)
(物品販売業)	(370)	(13)	(131)	(20)	(238)	(180.8)
(飲食業)	(80)	(-)	(38)	(0)	(41)	(107.6)
営業利益	△ 166	△ 214	△ 412	△ 291	246	△ 59.8
経常利益	△ 181	△ 249	△ 438	△ 337	257	△ 58.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 57	△ 98	△ 252	△ 168	195	△ 77.4
設備投資額	150	8	47	28		
減価償却費	290	139	317	147		
EBITDA	124	△ 74	△ 95	△ 144		
配 当 金	未定		0.0円			
配 当 性 向	未定		-			

2. 2023年3月期 連結業績予想

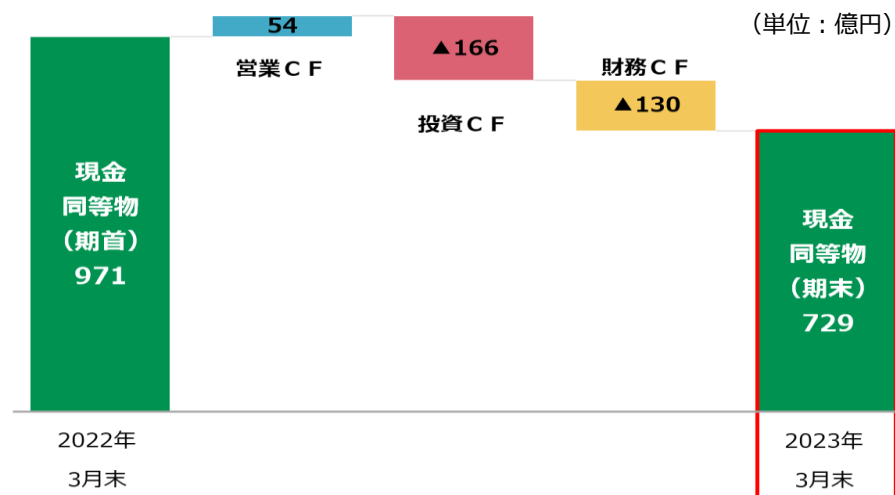
(3) 営業利益、EBITDAの四半期推移



(4) 販売費及び一般管理費



(5) 予想キャッシュフロー





中期経営計画（2022～2025年度）

『To Be a World Best Airport 2025

～人にも 環境にも やさしい先進的空港 2030に向けて～』



3-1. 前中期経営計画の総括

(1) 重要施策の振り返り

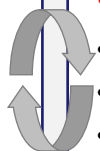
「To Be a World Best Airport 2020」

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

戦 略 の 3 本 の 柱

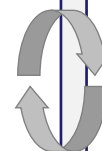
強みを活かした事業領域の 拡大・収益多元化

- ・ 市中免税店舗開業
- ・ Air BIC事業の多店舗展開
- ・ 他空港運営事業への参画
- ・ HI City開業
- ・ 地方創生事業の展開



羽田空港の“あるべき姿”の追求

- ・ **国際線ターミナル拡張整備 (T2、T3)**
- ・ **TIAT連結子会社化**
- ・ 国内線ターミナルリニューアル (T1)
- ・ ビジネスジェット専用施設の整備
- ・ SKYTRAX 5 スター6年連続獲得
- ・ Fast Travel、ロボット等先端技術の導入
- ・ ユニバーサルデザイン、バリアフリー対応
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック運営協力



収益基盤再構築・ 競争優位の確立

- ・ THE HANEDA HOUSE 開業
- ・ 店舗リニューアル
- ・ ラウンジリニューアル
- ・ 新リサイクル棟建設
- ・ 調達費用削減プロジェクト

2021年（コロナ禍）

増資の実行

- ・ 将来のターミナル整備資金の確保
- ・ コロナ長期化に備えた財務基盤の強化

コロナ禍の学び

- ・ 柔軟性と効率性を追求したターミナル運営
- ・ コストマネジメントの強化・徹底
- ・ 収益の多元化推進

次期への 継続課題

- 2020年3月の羽田空港機能強化の再始動にあたり、ハード・ソフト両面で品質・効率性を向上させる
- 新規展開事業を含め航空需要に依存した収益構造からの転換を図り「稼ぐ力」を強化する
- 変化する事業環境に対して新しい発想や実行力を備える人財と安定した事業継続を可能にする財務基盤を確保する



3-1. 前中期経営計画の総括

(2) 目標指標の達成状況

← TIAT 持 分 法 → ← T I A T 連 結 子 会 社 →

PL (億円)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (実績)	2021 (実績)	2020 (目標)
売上高	2,049	2,259	2,736	2,497	525	570	3,000
営業利益	94	134	224	98	▲590	▲412	250
親会社株主に帰属する 当期純利益	68	117	330	50	▲365	▲252	130

指標分類	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (実績)
総合力指標	9.7%	10.7%	13.0%	7.5%	n/a
収益性指標	4.6%	5.9%	8.2%	4.0%	n/a
安定性指標	57.7%	55.7%	33.7%	31.2%	34.3%
成長性指標	TOP4	TOP2	TOP3	TOP2	TOP2
株主還元指標	38.9%	30.4%	31.2%	51.9%	n/a

目 標 値
ROA (EBITDA) : 12%
営業利益率 : 8%
自己資本比率 : 早期の安定性を目指す
SKYTRAX評価順位 : TOP3
配当性向 : 30%以上
※2018年度は特別損益の影響を考慮して算出

- ・ 2018年にTIATを連結子会社化、目標指標の見直し
- ・ 2020年コロナ禍で事業環境が一変、ニューノーマルへの適応が課題に

行政（国土交通省）

国土交通省『航空を取り巻く状況と今後の課題・取組』令和4年3月（抜粋）

- 1) コロナ禍での適切な対応（感染状況に応じた水際対策）
- 2) ポストコロナの需要回復・拡大期を見据えた対応
（首都圏空港をはじめとする各空港の機能強化、空港の防災・減災対策）
- 3) 航空分野における脱炭素化への対応（空港における脱炭素化の推進）
- 4) 新しい航空モビリティの安全・安心の確保
（空飛ぶクルマ実装、ドローン・空飛ぶクルマ・有人機の安全・円滑な飛行）
- 5) 安全・安心な航空サービスの提供（航空イノベーションの推進）

首都圏空港の機能強化（国土交通省Webサイトより当社にて編集）

- 1) [首都圏の国際競争力強化] ⇒日本経済を再生
- 2) [訪日外国人の受入] ⇒外国人旅行者の増加と旅行消費額の拡大
- 3) [日本全国の地域活性化] ⇒諸外国の成長力を国内各地域に波及
- 4) 空港機能の拡充
（人工地盤の整備・空港アクセス鉄道の整備・駐機場の整備）
- 5) 防災・減災対策等
（滑走路等の耐震性強化・護岸等の整備・基本施設等の更新）

事業環境

コロナ禍によって生まれた
新しい価値観、ライフスタイル

オフィス市場における供給過多
（テレワーク等によるオフィス需要減退）



航空業界

- ・ コロナ禍における旅客減少
- ・ エアライン構造改革の推進
- ・ 訪日外客数6000万人の政府目標
世界的な人口増加／新興国

社会環境

・ 世界情勢の変化

・ パンデミック再来
・ 災害・震災リスク

・ 脱炭素社会
・ 温暖化対策

・ サステナビリティ意識高まり
及び市場からの要請

・ 国内の人口減少
（少子高齢化）



3-3. 当社グループが目指す姿

長期ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現に向けて、当社グループが「空港のリーディングカンパニー」となるという強い決意のもと、2030年に目指す姿を設定いたしました。





3-4. 当社グループが2030年に目指す姿

2030年に目指す姿を具体化して中期経営計画（2022～2025年度）にて取り組むべきことを明確にし、「人にも 環境にも やさしい先進的空港」を実現させます。

当社グループが考える空港のリーディングカンパニーの要件

社会と当社グループの持続的な成長

羽田空港の更なる機能強化・国際化の実現

オペレーショナル・エクセレンス
（高品質と高効率の両立）

スマートエアポートとしての進化
（技術革新を運営・経営に融合）

収益の安定性と財務基盤の確保

人財のプロ集団化
組織力の最大化

当社グループが2030年に目指す姿

すべてのステークホルダーのみなさまから
信頼される空港ターミナル会社

サステナビリティが経営・事業推進に浸透している

- ・サステナビリティ基本方針に従った事業推進と管理体制の確立
- ・CO2削減目標▲46%の達成

オペレーショナル・エクセレンスを確立している

- ・「コロナ禍の学び」など品質・効率性の改善への継続的な取り組み
- ・エアラインとの連携によりターミナルの新しい活用方法を確立
- ・デジタルマーケティングが新しいサービスの創出と旅客満足の向上に寄与
- ・DX・システム化による管理業務等の生産性の向上

将来の航空需要増加を見据えた空港機能を確立している

- ・サテライト整備によるT1・T2ターミナル拡張完了（25年予定）と運用推進
- ・JR東日本羽田空港アクセス線（29年予定）とT2ターミナルの接続
- ・国の人工地盤整備の検討と連携したターミナル整備の研究検討
※T1-T2ターミナル接続（新たな国際線エリアの整備）の検討

安定的な収益源と財務基盤を確立している

- ・航空需要増加を物販・飲食・サービス事業の収益向上に取込み
- ・新たに展開する事業が収益基盤の一翼を担うまで成長
- ・自己資本比率が40%台に回復し格付を維持

組織力とガバナンスを一層高めている

- ・「自ら考え挑戦する人財」の活躍、多様な人財が互いを高め合う企業風土
- ・事業環境に適合するグループ経営体制の構築
- ・より高い経営の透明性と公平性、企業価値向上を実現するガバナンスの確立

空港ベスト・モデル創出の実現

人にも 環境にも
やさしい 先進的空港

世界随一の
“おもてなし”

安全・安心な
空港

快適な旅
～ストレスフリー～

エコ
エアポート



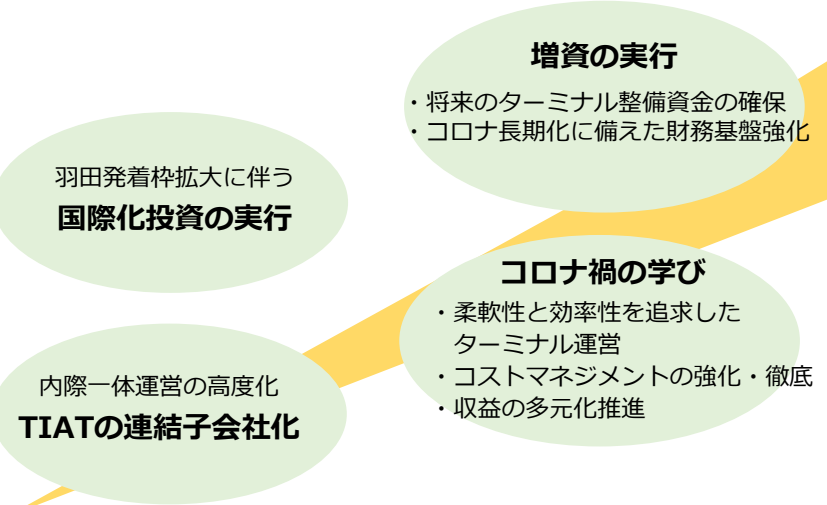
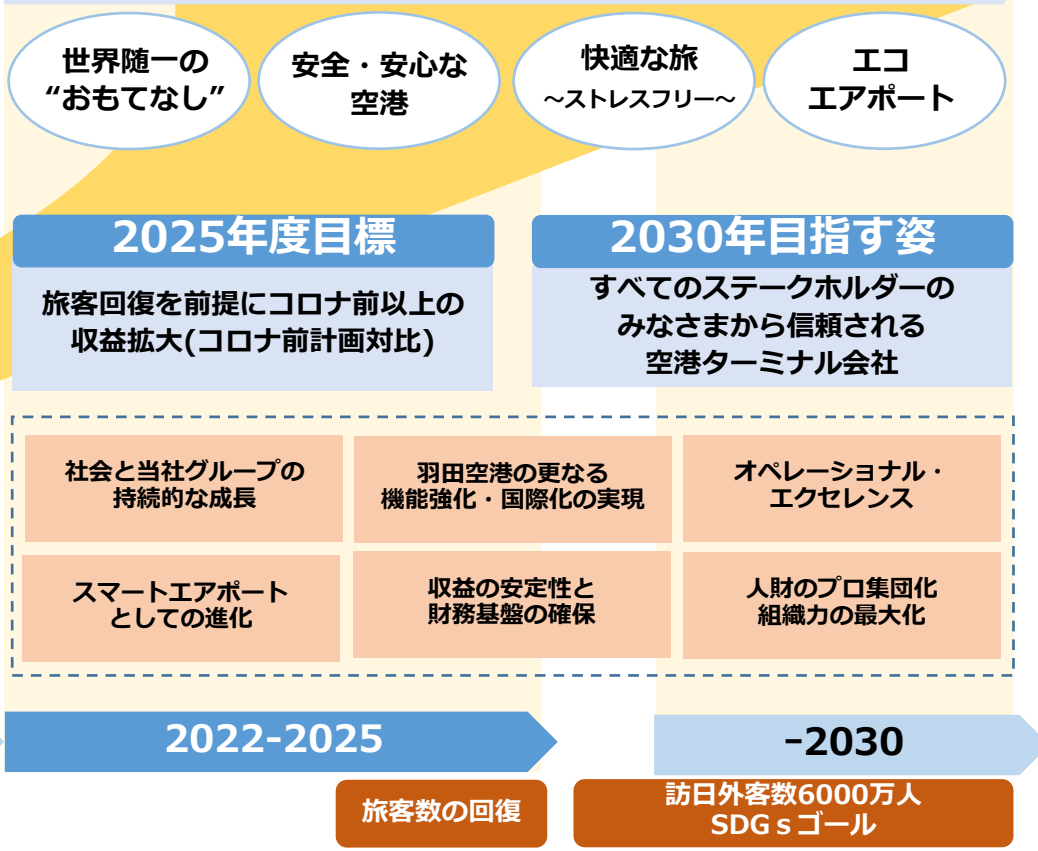
3-5. 中期経営計画（2022～25年度）の位置づけ

事業環境として重要なポイントである2030年と2025年をマイルストーン（※）として、新たな中期経営計画は2030年に目指す姿からバックキャストした2025年までの計画として策定いたしました。

（※） ■2030年：訪日外客数6000万人・消費額15兆円の政府目標ターム、SDG s ゴールイヤー、脱炭素CO₂削減▲46%目標実現ターム
■2025年：旅客数がコロナ前水準に戻ると予測(IATA)されている年

中期経営計画2020
To Be a World Best Airport 2020

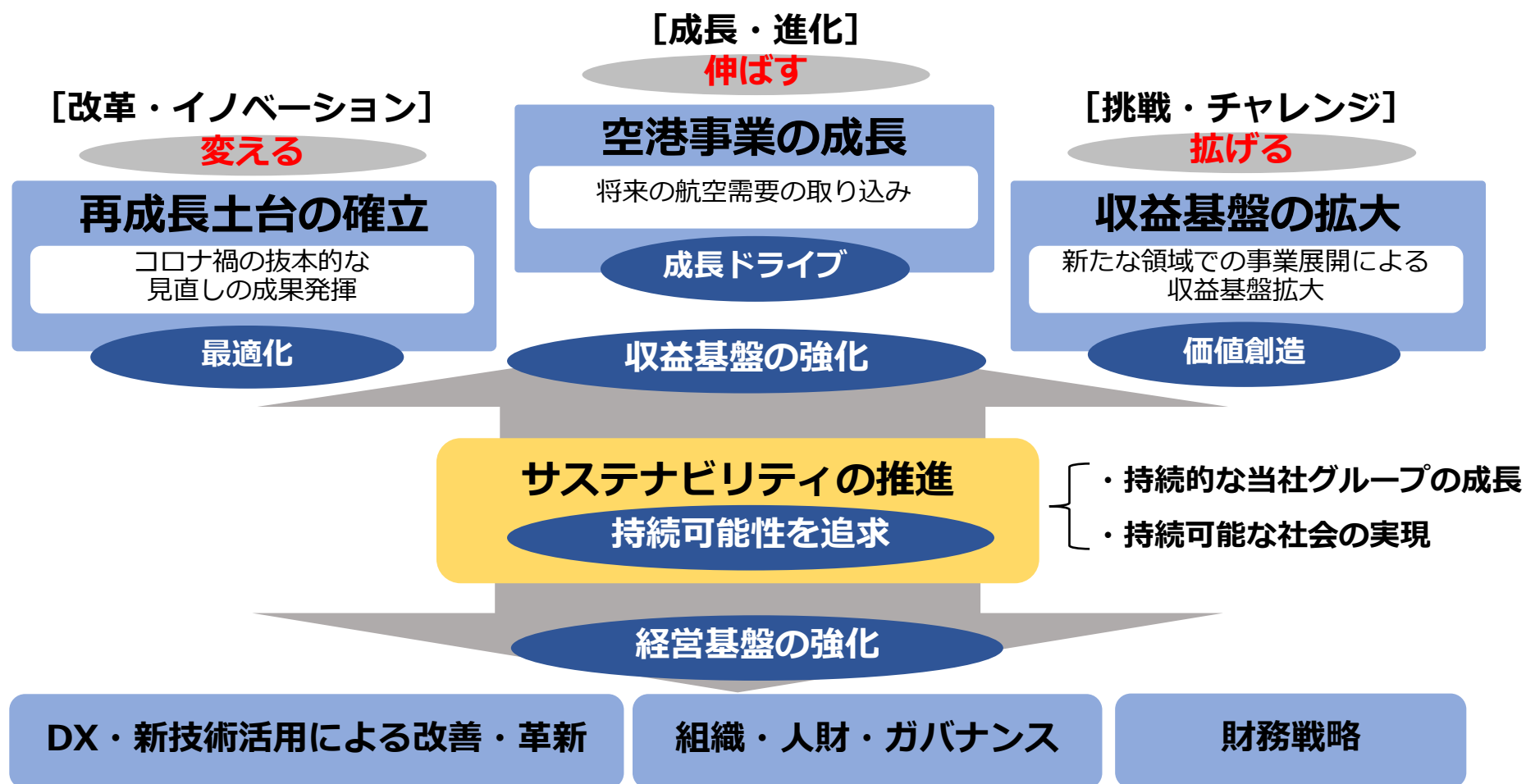
中期経営計画（2022～2025年度）
To Be a World Best Airport 2025
～人にも 環境にも やさしい先進的空港 2030に向けて～





3-6. 戦略の方向性

中期経営計画（2022～2025年度）の戦略は、最大の成長ドライブである【将来の航空需要の取り込み】と、その実現に向けた【再成長土台の確立】・【収益基盤の拡大】を、高度かつ効率的に推進するため【DX】・【組織・人財・ガバナンス】・【財務戦略】の経営基盤を強化します。また、【サステナビリティ】を戦略推進の中核と位置づけて持続可能性を追求します。



施設管理運営業

2025年に
目指す姿

高品質と利益向上の両立を果たすべく、ターミナル運営のオペレーションを見直し、維持管理コストの削減や賃料等の増収を図りながら、2030年の訪日外客数増加に向け空港インフラとしての機能強化を推進する。

戦略の 方向性	変える	コロナ禍で見直した経費構造を基に、効率的にターミナル運営を行う。 不動産管理の高度化によって、リーシングや賃料体系見直しを進め収益向上を図る。
	伸ばす	2030年訪日外客数6000万人を見据え、社会貢献を果たしつつ機能強化を図る。
	広げる	環境・感染症対策に必要な新たな技術習得による国内空港全体での成果獲得を目指す。

具体策

運営・管理の視点	収益向上の視点	施設インフラの視点
■ オペレーショナル・エクセレンス ↳ 案内業務等のロボット等技術活用によるサービス向上・省人化 ■ コロナ禍の抜本的な見直し・学び ↳ 運営コスト削減のリバウンド抑制（サービス提供プロセスの再構築） ↳ 新たな感染症に対する関係省庁やエアラインと連携した水際対策の検討 ■ オフエアポートチェックイン等の空港利用の変化を見据えたターミナル運用の検討	■ 商業リニューアル・空室対策 ↳ 新たなコンテンツ提供による活性化 ↳ 施設拡張に伴う再配置検討 ■ ラウンジの新規提携先獲得と利用者数の増加 ■ 柔軟性と効率性の高いデジタルサイネージを活用した広告媒体の開発	■ 旅客動線最適化・定時運航率向上に資するT 2 サテライト-本館接続 ■ 国のエプロン整備に合わせたT 1 サテライト新設 ■ 将来の航空需要増加を見据えた検討 ↳ JR東日本アクセス新線とT2接続 ↳ T1-T2接続（国際線エリア整備）

サステナビリティ

- 環境対策を含むターミナルビルの長期修繕計画の立案・実行
 - ↳ **脱炭素**（照明のLED化・空調機更新の更なる推進）
 - ↳ **災害対応**（特定天井の改修完了、デジタルサイネージを活用した災害時におけるタイムリーな情報提供）
- 聴覚障がい者向け非常時フラッシュライト増設等の**ユニバーサル・デザイン**の強化
- ターミナル運用資材の2次利用促進等による**廃棄物の削減**（PBB・館内装飾品 等）

物品販売業／飲食業

2025年に 目指す姿	商品構成やサービス、オペレーション、原価率等の見直しを行いつつ、デジタルマーケティングの活用により消費動向の変容した顧客ニーズを発掘し、 物品販売業売上高：1,560億円・飲食業売上高：180億円 を目指す。		
	戦略の 方向性	変える	新技術の研究や取引先の開拓により、オペレーションや原価率の見直しを行う。
		伸ばす	デジタルマーケティングにより商品・サービス等の見直しを行う。
		広げる	旅客に依存しない収益を獲得すべく、EC事業等により、販路拡大を進める。
具体策	収益構造の視点		売上拡大の視点
	新たな収益基盤の視点		
サステナビリティ	■店舗運営の効率化・多様化 ↳集中レジ店舗での セルフレジ導入 ↳在庫を持たない ショールーム店舗展開 ↳ 非接触接客 の研究（自動会計(RFID)等） ■羽田オリジナル商品の開発・売上シェア 拡大による 原価率の低減		■T1マーケットプレイスの店舗改装 ↳地方と連携した 産直事業展開 （物販×飲食×サービスの複合店舗） ■T3免税店への トップブランド導入 ↳ オリジナル商品展開 による差別化 ↳ ヴァーチャルを活用したT2免税展開 ■ニーズの高まる エシカル商品 の展開 ■空港利用者への One to Oneマーケ ティング の強化
	■ EC活用による販路・商材の拡大 ↳空港の場を活用したクリック&コレクト の展開 ↳越境ECの新たなチャネル開発 ↳国際線旅客の関連事業者との提携による 免税予約サイトの利用向上 （QRコードを活用した送客強化） ■体験価値を提供する リテールテイメン ト の展開		
サステナビリティ	■ エシカル商品の展開・拡充 （アップサイクル商品やフェアトレード商品、地方産品の展開等） ■ ショッピングバッグの資材変更・有料化 ■商品の 廃棄処分の削減 （アウトレット販売、フードロス対策等）		

売上高目標：





3-6. 戦略の方向性 新しい取り組みについて

新規事業／ノウハウ事業

2025年に
目指す姿

2030年には収益基盤の一つとして利益の一翼を担うことを目指し、羽田の価値・ネットワークや空港運営ノウハウの活用に加え、現時点で保有していない経営資源の獲得を通じて、2025年には売上高100億円規模を目指す。

戦略の
方向性

伸ばす

羽田の価値を活かした新規事業の展開、及び既存の空港運営ノウハウを軸とした収益の向上を図る。

広げる

新技術やノウハウの獲得を目指し、新しい事業創造につなげる。

具体策

羽田価値活用の視点

- **EC事業の更なる強化**（詳細前ページ参照）
- 保税アート・地方創生等の**羽田の場とネットワーク**を活用した集客事業
- H I C i t y等の**周辺地域との連携強化と収益機会獲得**
- 免税商品販売等の**ビジネスジェット利用者向けサービスの開発・拡充**

ノウハウ活用の視点

- **独自性・実績を活用**した事業展開
 - ↳ ラディクール・ロボット代理店業
 - ↳ 機内食・清掃技術等の外販（グループ保有ノウハウの更なるビジネス化）
 - ↳ 空港運営コンサルティング
 - ↳ 空港運営参画先の免税事業展開等

新たな経営資源創造の視点

- 旅客利便に資する**新技術の積極的な研究開発・導入**と空港外への展開
- 次世代モビリティの研究
- 新しいビジネスシーズの研究・開拓

サステナビリティ

- 羽田の場とネットワークを活用した**周辺地域・首都圏の発展と地方創生**への貢献
- ロボット等の新技術開発を通じた労働力確保等の**社会課題の解決**



（熊本国際空港株式会社提供）



3-6. 戦略の方向性 経営基盤

経営基盤

D X 戦略

デジタル・AIを中心とした技術活用
情報・データをデジタル連携
スマートエアポートへの進化

■ D X 戦略の明確化

- ↳ デジタルマーケティング
- ↳ 販売チャネルの開発
- ↳ 警備・サービス等の品質向上
- ↳ 事務部門の業務効率化の推進
(不動産管理・商品発注の精度向上)
- 航空イノベーションの推進
- 新しい航空モビリティの研究

組織・人財・ガバナンス

社外人財の登用・社外交流を強化
人財の専門性・多様性
『自ら考え挑戦する』企業風土

■ [組織]

戦略にあわせたグループ体制

■ [人財]

人財の多様性確保

- ↳ 産産・産学連携、外部出向の実施
- ↳ 女性の活躍推進
- ↳ 障がい者雇用の推進

■ [ガバナンス]

取締役会の機能発揮

財務戦略

財務体質の早期健全化
高度な事業評価・管理体制確立
新たな事業機会への適切な投資

■ 成長投資を見据えた強固な財務基盤の確立

- ↳ 格付を考慮した財務基盤の構築
- ↳ ハイブリッドローンのリファイナンス等
- 環境対策を見据えた資金調達の多様化検討
- ↳ CO2削減投資におけるグリーンボンド等
- プライム市場における投資家エンゲージメント
- ↳ 資本コストに基づく事業評価/適正資源配分の検討

お客さま本位のターミナル運営を目指してマーケティングを強化し、最高のおもてなしを提供すべく戦略に活かして参ります。

サステナビリティ

- サステナビリティ基本方針に基づく事業推進
- サステナビリティ推進組織の設置（委員会・専任組織・テーマ別WG）
- ステークホルダーへの積極的な情報開示
 - ↳ C G C改定やT C F D提言への対応、統合報告書の発行へ向けた検討



3-7. サステナビリティ

(1) サステナビリティ基本方針

基本理念「公共性と企業性の調和」のもと、事業活動を通じてサステナブルな社会の実現に貢献して参ります。新たに策定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、ステークホルダーと協働しながらグループ一体でのサステナビリティ経営を推進して参ります。

基本理念

私たち日本空港ビルグループは、公共性の高い旅客ターミナルの建設・管理運営を担う純民間企業として、社会的役割を充分認識し『公共性と企業性の調和』のとれた経営を目指しています。

サステナビリティ基本方針

日本空港ビルグループは、公共性の高い旅客ターミナルの建設・管理運営を担う純民間企業として、「公共性と企業性の調和」という基本理念を掲げています。「To Be a World Best Airport～世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求～」の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」のもと、経済社会の発展に貢献しながら持続可能な事業活動を推進していきます。

お客さま

① 私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位（利便性・快適性・機能性）の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。

パートナー

② 私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。

従業員

③ 私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人材育成や職場環境づくりに注力します。

地域社会

④ 私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。

株主/投資家

⑤ 私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。

地球環境

⑥ 私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会の移行に向けて、地球温暖化対策や3Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。

共通

⑦ 私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策等と事業継続マネジメントを推進します。

⑧ 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。

2030年の目指す姿（ビジョン）

人にも 環境にも やさしい先進的空港
2030

世界随一の“おもてなし”

安全・安心な空港

快適な旅～ストレスフリー～

エコエアポート

目指す姿が実現した場合の社会像

訪れたい日本

レジリエントな航空ネットワークの
持続可能な発展

安心して快適に移動できる社会

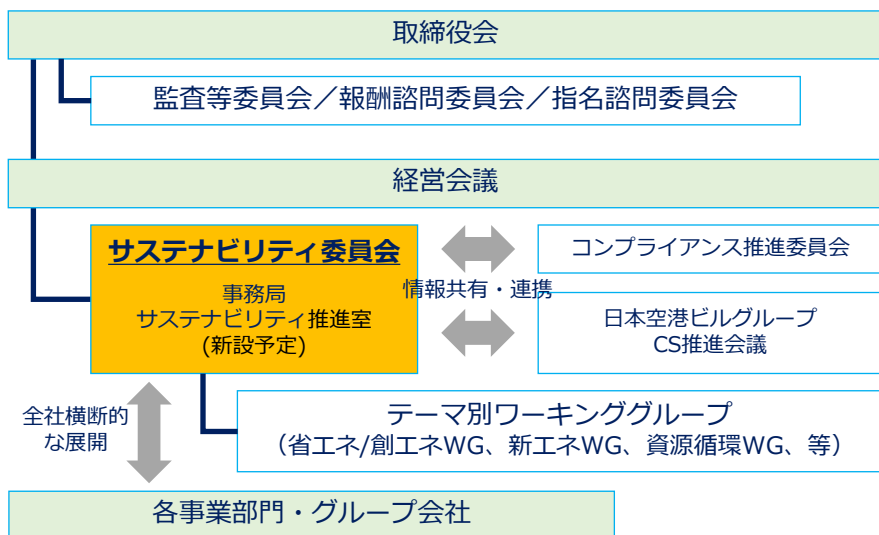
カーボンニュートラル
脱炭素社会

(2) サステナビリティ経営の推進体制

2022年7月に、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を新たに設置し、専任組織として社長直轄の「サステナビリティ推進室」を新設予定です。

「サステナビリティ委員会」の傘下にテーマ別ワーキンググループも設置しながら、全社横断的にサステナビリティの取り組みを実践して参ります。

サステナビリティ推進体制



「サステナビリティ委員会」の概要

委員	委員長： 代表取締役社長 メンバー： 副社長以下の全役員（執行役員含む）
事務局	サステナビリティ推進室
開催頻度	年2回以上
審議事項	■ サステナビリティに関する方針 ■ 重要なサステナビリティ課題の把握 ■ リスク及び機会への対応 ■ サステナビリティに係る計画・目標の設定及び進捗管理（PDCA） ■ ステークホルダー・コミュニケーション 等
その他	テーマ別ワーキンググループ（省エネ/創エネWG、等）を設置予定

2022年度以降、マテリアリティ分析を踏まえたサステナビリティ中期計画の策定や、TCFD提言に基づく情報開示の推進など、サステナビリティ経営の基盤を強化するための取り組みを積極的に実施する予定です。

(3) サステナビリティに関する取組み

＜現状の取組み＞

世界随一の“おもてなし” CS（顧客満足度向上に関する取組み）

- ・「CS理念」や「CSサービス基本方針」の策定
- ・「日本空港ビルグループCS推進会議」の設置、褒詞率や顧客満足度をKPIとする目標管理
- ・CSに関する様々な施策の実施（充電ポールの増設、Wi-Fi環境の改善、空気清浄機能付きハンドドライヤーの導入、等）
- ・SKYTRAX社より世界最高水準の「5スターエアポート」を獲得

快適な旅～ストレスフリー～ ユニバーサルデザインの推進

- ・多様な利用客を想定した設備の導入（幅広タイプのムービングサイドウォーク、多機能トイレ・補助犬トイレ、カムダウン・クールダウンスペース、等）
- ・サービス介助士、手話検定、等の資格取得の推進
- ・ハラル・ベジタリアン対応店舗のHP掲載、ヴィーガン商品の取り扱い

新たなテクノロジーの活用

- ・イノベーションの実現に向けた仕組みづくり（「HANEDA ROBOTICS LAB」設立、等）
- ・先端技術の採用（清掃ロボット、自動車いす、AIコンシェルジュ、多言語映像通訳サービス、スマート翻訳マスク、等）

安全・安心な空港 防災・防犯への取組み

- ・24時間体制の防災センターの設置
- ・災害対応マニュアル（A2-BCP対応用マニュアル含む）の整備
- ・グループ各社及びテナントを含めた合同訓練の定期的な実施
- ・対策備品の備蓄、普通救命救急講習の受講推進、緊急地震速報システムの導入、店舗に対する品質管理・衛生管理の自主基準設定、等

エコエアポート CO2削減への取組み

- ・電気・空調の省エネ対応（照明のLED化、地中熱ヒートポンプ設置、等）
- ・メガソーラーの設置、先端技術を活用した放射冷却素材「ラディクール」の採用、電気自動車充電スタンドの設置、等

廃棄物削減・リサイクル

- ・再生可能原料を利用したショッピングバッグの採用、直営店でのプラスチック製ストロー廃止、ラウンジで廃棄された牛乳パックのトイレトーパーへの再資源化
- ・フードロス削減に向けた「TABETEレスキューデリ」の立ち上げ
- ・全自動消滅型生ごみ処理機を活用した一般廃棄物の削減

価値創造を支える基盤（全ての視点に共通する取組み）

人財育成・エンゲージメント

- ・語学や手話を含むグループ横断の階層別研修の実施
- ・若手社員に対する面談やフォローの実施

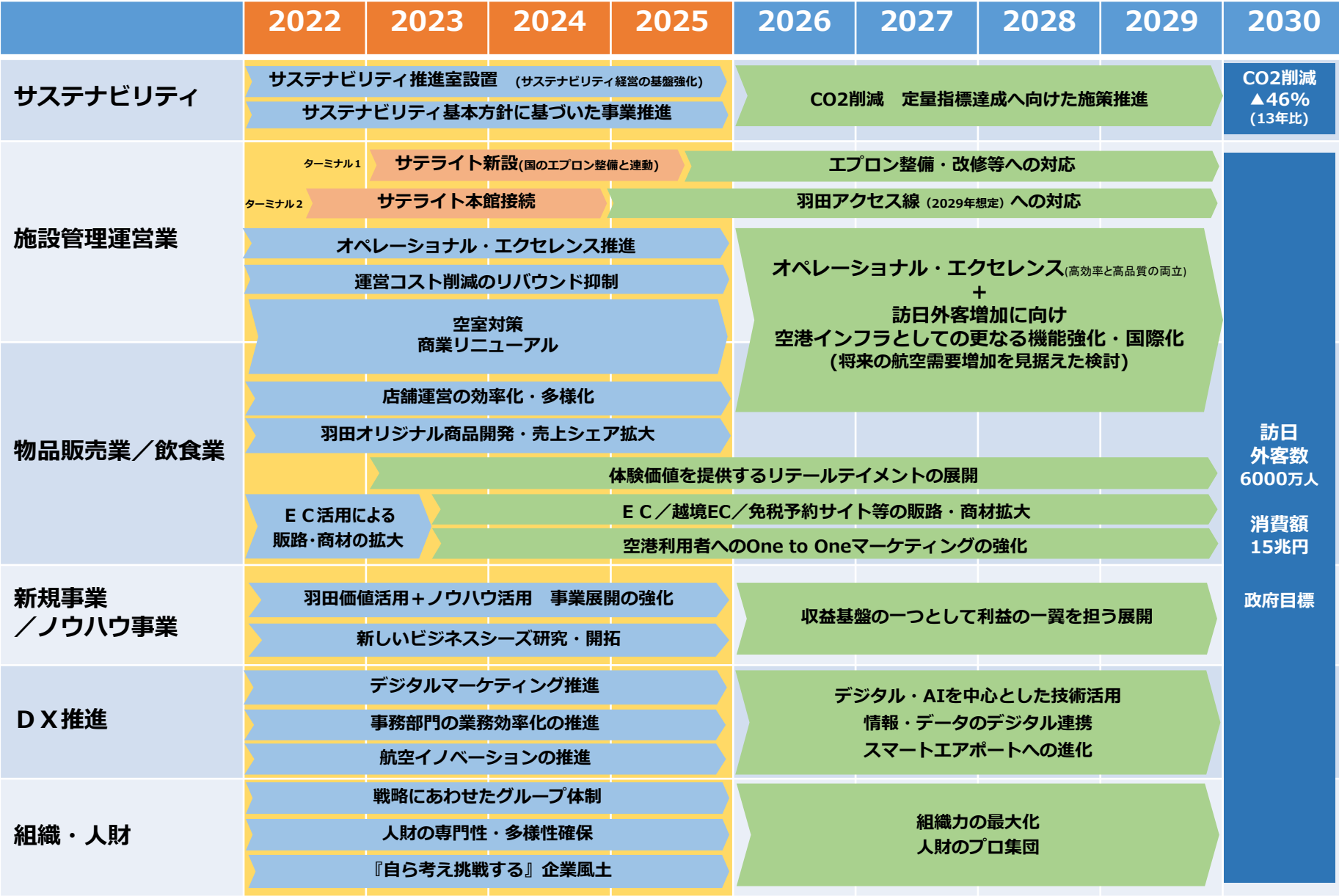
労働安全衛生・健康経営

- ・「働き方改革推進チームリーダー会議」の新設
- ・感染症対策の推進、国際空港評議会（ACI）のAHAプログラム認証取得
- ・産業医との連携、メンタルヘルスカウンセリング窓口の設置、等

＜今後の主な取組み＞

エコ エアポート	・2030年 CO2削減目標▲46%達成に向けた取組み ↳照明LED化の推進、空調機更新等の脱炭素対応 ・T1サテライトZEB Oriented取得 ・フードロス削減・運用資材の二次利用等による廃棄処分の削減 ・ショッピングバッグの資材変更と有料化	安全・安心	・特定天井改修等の震災対応 ・ITVカメラ増設による無死角化（T2） ・非接触型接客の導入（セルフレジ・自動会計等）
おもてなし 快適な旅 ストレスフリー	・CS向上に向けた更なる取組み ↳デジタルサイネージ及びF I S増設によるスムーズな誘導 ↳Wi-Fi 設備の増強 ↳聴覚障がい者向け非常時フラッシュライトの増設	事業機会の 創出	・エシカル商品の展開拡大 ↳アップサイクル・フェアトレード・地方産品等 ・羽田の場とネットワークを活用した周辺地域・首都圏の発展と地方創生への貢献
		社会課題 解決	・人財の多様性 ↳産産・産学連携、女性の活躍推進、障がい者雇用の推進 ・ロボット等の新技術開発を通じた労働力確保等の社会課題解決

3-8. 戦略ロードマップ





3-9. 定量目標

定量目標の考え方

▶【ベスト・モデル】を創り出し、世界から評価される存在	⇒	空港評価	
▶サステナビリティ経営を軸に「稼ぐ力」を強化	⇒	収益性	効率性
▶不確実性の高い事業環境の変化に柔軟に対応	⇒	安定性	株主還元
▶機会を捉えた投資を実行し成長し続ける企業体	⇒	投資計画	

■ 2025年度ガイドラインおよび目標収支 〈ガイドライン〉

指標分類	使用する指標	目標値
収益性（総合）	連結当期純利益	160億円以上
収益性	コスト削減額	25億円 (前中計の営業利益目標250億円の10%相当)
効率性	ROA（EBITDA）	12%以上
安定性	自己資本比率	40%台への回復を目指す
株主還元	配当性向	30%以上
空港評価	SKYTRAX評価順位	World's Best Airports TOP3

〈目標収支〉

旧基準…旧収益認識会計基準適用数値

2025年度 P L		参考: 旧基準 *
営業収益	2,800億円	3,200億円
施設管理運営業	1,060億円	1,060億円
物品販売業	1,560億円	1,930億円
飲食業	180億円	210億円
営業利益	300億円	
経常利益	270億円	
当期純利益	160億円	

※ 2025年度の旅客数：新型コロナの影響を受けていない想定 of 2020年度旅客水準（国際線拡張後）まで回復することを前提としている
(羽田空港想定旅客数 国内線：6,900万人・国際線：2,560万人)



3-10. 投資計画

■ 計画期間における投資想定額

(単位：億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	計画期間計
投資計画	150	290	340	270	1,050

施設管理運営業 930 億円

- ・ T 1 / T 2 サテライト整備工事、設備更新工事 等

物品販売業／飲食業 50 億円

- ・ 店舗リニューアル工事、システム更新 等

新規事業／ノウハウ事業 30 億円

- ・ 羽田イノベーションシティ、E C事業、ロボット事業 等

経営基盤、その他 40 億円

- ・ DX投資 等

▶ T 1 / T 2 サテライト整備投資

(単位：億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	計画期間計
サテライト整備投資計画	60	190	180	100	530

C O 2 削減に係る設備工事（22～25年度合計総工事費）

- ・ 照明 L E D 化工事：30 億円
- ・ 空調機更新工事：50 億円

※ 投資計画計上額は 35 億円



3-11. 旅客数想定

■ 計画期間における羽田空港の旅客数予測

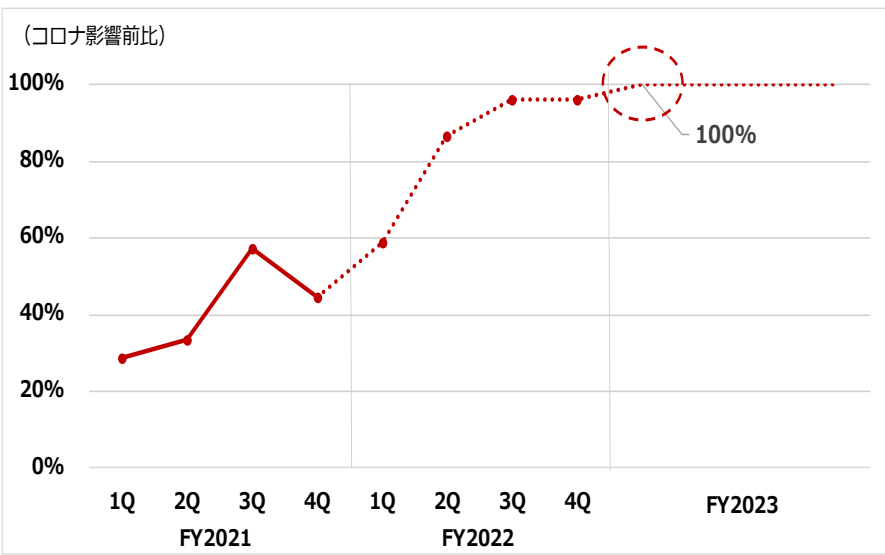
国内線

2023年度初めにコロナ影響前（※）の水準へ

※コロナ影響前…2019年度実績（4-1月）+当社予測値（2-3月）

	(万人)		
	21年度	22年度	23年度
旅客数	2,838	5,852	6,900
コロナ影響前比	41%	85%	100%

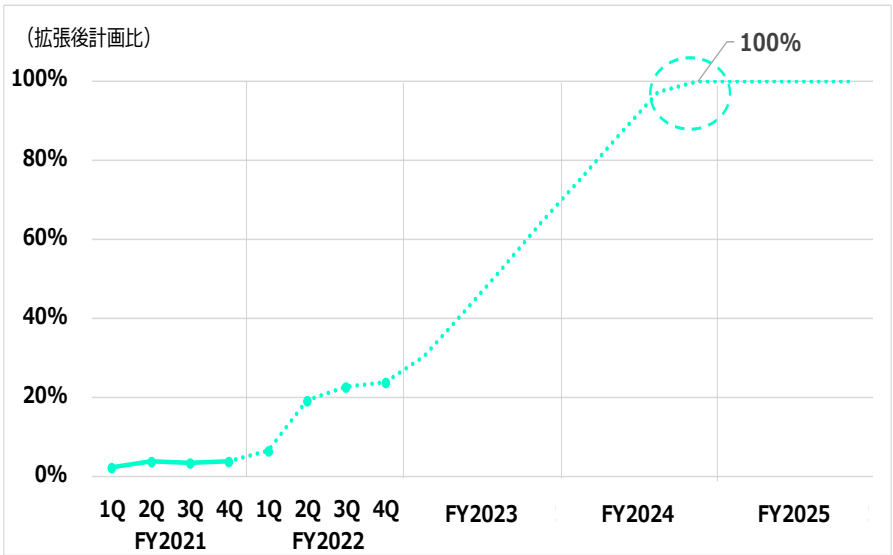
2023年度以降も年間 約6,900万人規模を想定



国際線

2024年度内に発着枠拡大後の計画水準へ

	(万人)				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
旅客数	83	466	1,210	2,310	2,560
計画比	3%	18%	47%	90%	100%



Intentionally blank

《 2022年 3 月期 決算説明会 》

補 足 資 料

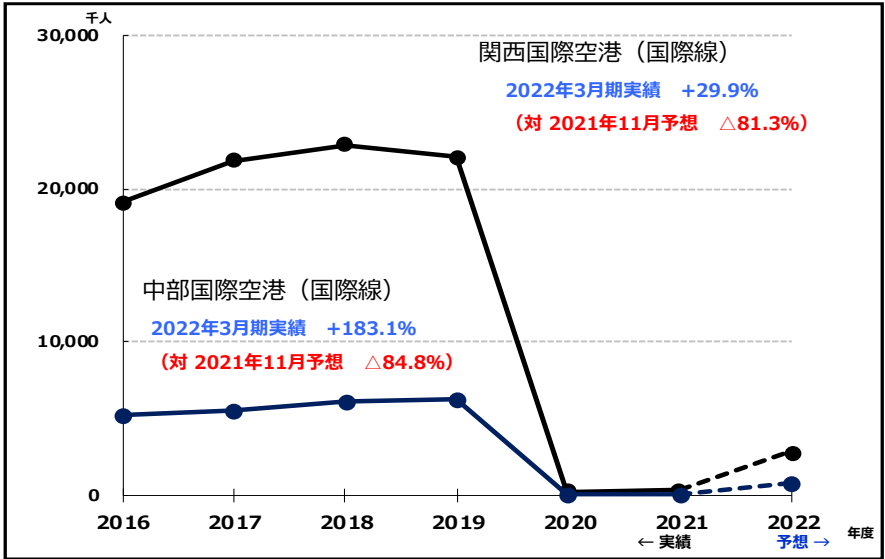
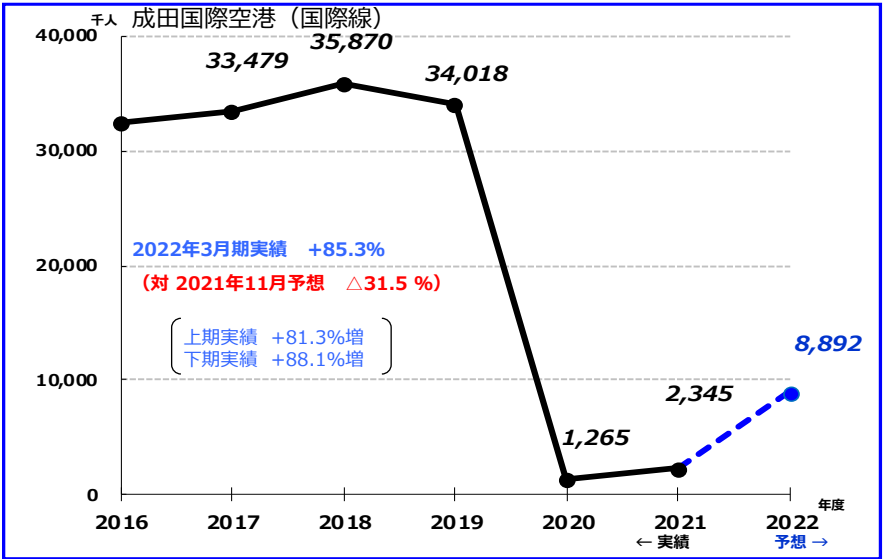
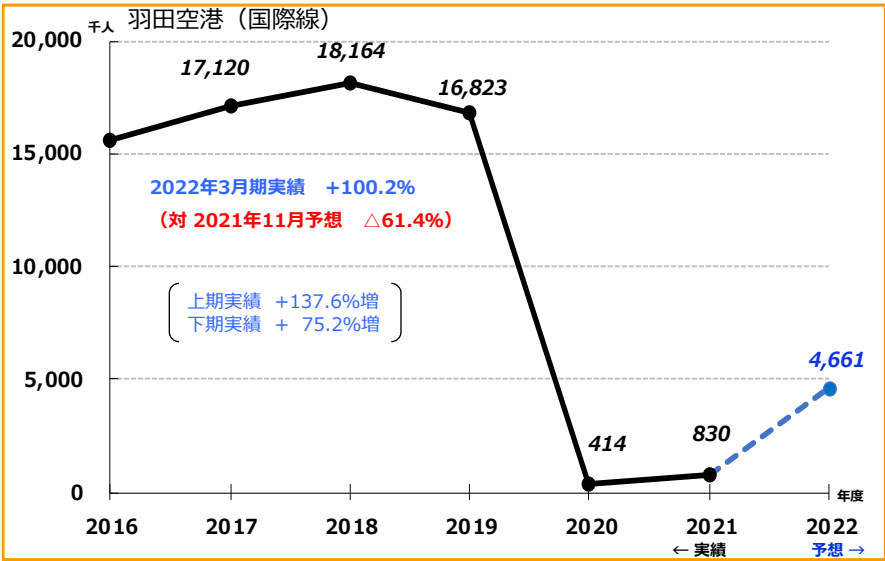
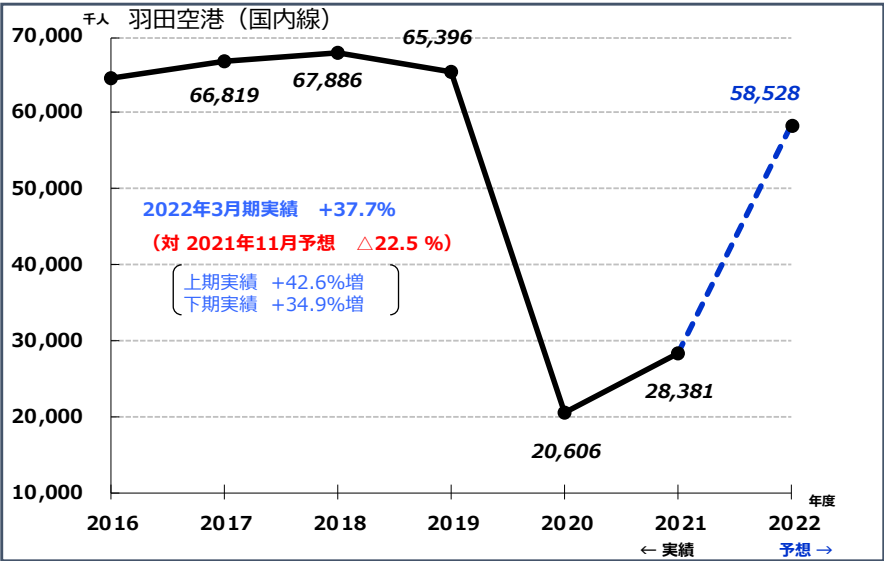
- 1． 2022年 3 月期 連結決算の詳細
- 2． 2023年 3 月期 連結業績予想の詳細
- 3． その他

日本空港ビルディング株式会社
東証プライム（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2022年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空・中部)



※旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港(株)、関西エアポート(株)及び中部国際空港(株) 公表値
予想 当社作成

1. 2022年3月期 連結決算の詳細

(2) 2022年3月期 連結業績

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

■ 通期連結業績（上期／下期／通期）

区 分	上期			下期			通期				
	2022.3期	2021.3期	増減	2022.3期	2021.3期	増減	2022.3期	比率	2021.3期	比率	増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	25,896	20,071	5,824	31,161	26,471	4,690	57,057	100.0	46,542	100.0	10,514
施設管理運営業	18,825	16,519	2,305	21,204	19,529	1,674	40,029	70.1	36,049	77.5	3,980
物品販売業	5,546	2,538	3,007	7,628	5,242	2,386	13,174	23.1	7,781	16.7	5,393
飲食業	1,523	1,012	510	2,329	1,699	629	3,852	6.8	2,712	5.8	1,140
売上原価	4,221	2,835	1,386	6,382	6,198	183	10,604	18.6	9,034	19.4	1,569
商品売上原価	2,926	1,493	1,432	4,709	4,812	△ 102	7,635	13.4	6,305	13.5	1,330
(商品売上原価率 ※)	(52.8%)	(58.8%)	(△ 6.0P)	(61.7%)	(91.8%)	(△ 30.1P)	(58.0%)		(81.0%)		(△ 23.0P)
飲食売上原価	1,295	1,341	△ 46	1,672	1,386	286	2,968	5.2	2,728	5.9	239
(飲食売上原価率 ※)	(85.0%)	(132.5%)	(△ 47.5P)	(71.8%)	(81.6%)	(△ 9.8P)	(77.0%)		(100.6%)		(△ 23.6P)
売上総利益	21,674	17,236	4,438	24,779	20,272	4,506	46,453	81.4	37,508	80.6	8,945
販売費及び一般管理費	43,499	49,503	△ 6,003	44,209	47,025	△ 2,816	87,709	153.7	96,528	207.4	△ 8,819
営業利益	△21,825	△32,266	10,441	△19,430	△26,753	7,323	△41,255	△ 72.3	△59,020	△ 126.8	17,764
営業外損益	△ 2,480	1,760	△ 4,241	△ 124	△ 60	△ 64	△ 2,605	△ 4.6	1,699	3.7	△ 4,305
経常利益	△24,305	△30,506	6,200	△19,555	△26,814	7,258	△43,861	△ 76.9	△57,320	△ 123.2	13,459
特別損益	△ 20	△ 1,021	1,000	323	3,521	△ 3,198	302	0.5	2,500	5.4	△ 2,198
親会社株主に帰属する当期純利益	△14,478	△22,879	8,400	△10,738	△13,698	2,960	△25,217	△ 44.2	△36,578	△ 78.6	11,361

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
 飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

1. 2022年3月期 連結決算の詳細

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

■ 通期連結業績（通期 / 前期比較 / 予想比較）

区 分	2022.3期 （実績）			2021.3期 （実績）			増減額		修正予想 （※1）	比率	TIAT連結 の影響額	差 異
	百万円	%	TIAT連結 の影響額	百万円	%	TIAT連結 の影響額	百万円	%				
売上高	57,057	100.0	△ 6,885	46,542	100.0	△ 10,924	10,514	22.6	69,500	100.0	△6,900	△12,442
施設管理運営業	40,029	70.1	△ 8,913	36,049	77.5	△ 11,018	3,980	11.0	44,200	63.6	△7,600	△ 4,170
物品販売業	13,174	23.1	2,023	7,781	16.7	93	5,393	69.3	20,400	29.4	700	△ 7,225
飲食業	3,852	6.8	4	2,712	5.8	1	1,140	42.0	4,900	7.1	-	△ 1,047
売上原価	10,604	18.6		9,034	19.4		1,569	17.4	14,600	21.0		△ 3,995
商品売上原価 （商品売上原価率 ※2）	7,635 （ 58.0%）	13.4		6,305 （ 81.0%）	13.5		1,330 （△ 23.0P）	21.1	11,500 （ 56.4%）	16.5		△ 3,864 （ 1.6P）
飲食売上原価 （飲食売上原価率 ※2）	2,968 （ 77.0%）	5.2		2,728 （ 100.6%）	5.9		239 （△ 23.6P）	8.8	3,100 （ 63.3%）	4.5		△ 131 （ 13.7P）
売上総利益	46,453	81.4		37,508	80.6		8,945	23.8	54,900	79.0		△ 8,446
販売費及び一般管理費	87,709	153.7		96,528	207.4		△ 8,819	△ 9.1	90,000	129.5		△ 2,290
営業利益	△41,255	△ 72.3	△29,162	△59,020	△126.8	△33,106	17,764	-	△35,100	△ 50.5	△26,900	△ 6,155
営業外損益	△ 2,605	△ 4.6		1,699	3.7		△ 4,305	-	△ 2,600	△ 3.7		△ 5
経常利益	△43,861	△ 76.9	△33,735	△57,320	△123.2	△33,247	13,459	-	△37,700	△ 54.2	△31,400	△ 6,161
特別損益	302	0.5		2,500	5.4		△ 2,198	△ 87.9	△ 100	△ 0.1		402
親会社株主に帰属する当期純利益	△25,217	△ 44.2	△16,821	△36,578	△ 78.6	△18,884	11,361	-	△21,300	△ 30.6	△15,400	△ 3,917

※1 2021年11月に発表した業績予想

※2 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

① 施設管理運営業

区 分	2022.3期（実績）			2021.3期（実績）			増減額	増減率	修正予想（2021.11）			差 異
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額				比率	TIAT連結 の影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
家賃収入	18,543	44.1	△ 3,993	17,712	47.0	△ 4,296	831	4.7	18,400	39.3	△ 4,200	143
施設利用料収入	10,539	25.1	1,498	7,644	20.3	908	2,894	37.9	14,700	31.4	3,000	△ 4,160
その他の収入	10,946	26.1	△ 6,418	10,692	28.4	△ 7,631	254	2.4	11,100	23.7	△ 6,400	△ 153
計	40,029	95.3	△ 8,913	36,049	95.7	△ 11,018	3,980	11.0	44,200	94.4	△ 7,600	△ 4,170
セグメント間の内部売上高	1,982	4.7	896	1,614	4.3	673	367	22.8	2,600	5.6	1,000	△ 617
合 計	42,012	100.0	△ 8,017	37,663	100.0	△ 10,345	4,348	11.5	46,800	100.0	△ 6,600	△ 4,787
営業費用	66,876	159.2	17,409	73,947	196.3	19,606	△ 7,071	△ 9.6	65,900	140.8	17,800	976
営業利益	△ 24,863	△ 59.2	△ 25,426	△ 36,283	△ 96.3	△ 29,952	11,419	-	△ 19,100	△ 40.8	△ 24,400	△ 5,763
(営業利益率)	(△ 59.2%)			(△ 96.3%)			(37.1P)		(△ 40.8%)			(△ 18.4P)

- ・ 家賃収入 : 国内線の減免幅の縮小、歩合賃料増等による収入の増加 + 5億円
国際線の入国時検査スペース増による増加 + 2億円
- ・ 施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 22億円
国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 5億円
- ・ その他の収入 : 駐車料、有料ラウンジ収入の増加 + 9億円
広告料収入の減少 △ 8億円

(3) セグメント別

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

② 物品販売業

区 分	2022.3期（実績）			2021.3期（実績）			増減額	増減率	修正予想（2021.11）			差 異
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額				比率	TIAT連結 の影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国内線売店	5,166	37.1	-	3,242	38.1	-	1,923	59.3	6,200	29.7	-	△ 1,033
国際線売店	4,242	30.4	1,328	2,192	25.8	668	2,050	93.5	6,900	33.0	3,300	△ 2,657
その他の売上	3,765	27.0	694	2,345	27.6	△ 575	1,419	60.5	7,300	34.9	△ 2,600	△ 3,534
計	13,174	94.5	2,023	7,781	91.5	93	5,393	69.3	20,400	97.6	700	△ 7,225
セグメント間の内部売上高	769	5.5	452	720	8.5	522	48	6.7	500	2.4	1,700	269
合 計	13,944	100.0	2,475	8,501	100.0	615	5,442	64.0	20,900	100.0	2,400	△ 6,955
営業費用	20,078	144.0	3,945	19,823	233.2	1,791	255	1.3	27,200	130.1	2,800	△ 7,121
営業利益	△ 6,134	△ 44.0	△ 1,469	△ 11,322	△ 133.2	△ 1,176	5,187	-	△ 6,300	△ 30.1	△ 400	165
(営業利益率)	(△ 44.0%)			(△ 133.2%)			(89.2P)		(△ 30.1%)			(△ 13.9P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 19億円
- ・国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 11億円
- 成田空港の直営店舗の売上増加 + 9億円
- ・その他の売上 : 卸売売上の増加 + 14億円

(3) セグメント別

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

③ 飲食業

区 分	2022.3期（実績）			2021.3期（実績）			増減額	増減率	修正予想（2021.11）			差 異
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額				比率	TIAT連結 の影響額	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
飲食店舗売上	2,790	60.0	4	2,077	58.4	1	712	34.3	3,600	67.9	-	△ 809
機内食売上	730	15.7	-	365	10.3	-	364	99.9	800	15.1	-	△ 69
その他の売上	332	7.1	-	269	7.6	-	63	23.4	500	9.4	-	△ 167
計	3,852	82.9	4	2,712	76.2	1	1,140	42.0	4,900	92.5	-	△ 1,047
セグメント間の内部売上高	796	17.1	-	845	23.8	-	△ 48	△ 5.7	400	7.5	-	396
合 計	4,649	100.0	4	3,557	100.0	1	1,091	30.7	5,300	100.0	-	△ 650
営業費用	7,741	166.5	77	7,708	216.7	112	32	0.4	7,900	149.1	100	△ 158
営業利益	△ 3,091	△ 66.5	△ 73	△ 4,150	△ 116.7	△ 110	1,059	-	△ 2,600	△ 49.1	△ 100	△ 491
(営業利益率)	(△ 66.5%)			(△ 116.7%)			(50.2P)		(△ 49.1%)			(△ 17.4P)

- ・飲食店舗売上 : 国内線飲食店舗の売上増加 + 6億円
- ・機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 3億円

(4) 販売費および一般管理費の内訳

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

区 分	2022.3期 (実 績)		2021.3期 (実 績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円			%
売 上 高	57,057	100.0	46,542	100.0	10,514			22.6
販売費及び一般管理費	87,709	153.7	96,528	207.4	△ 8,819	△		9.1
従 業 員 給 料	10,201	17.9	11,017	23.7	△ 816	△		7.4
賞与引当金繰入額	583	1.0	925	2.0	△ 341	△		36.9
退職給付費用	921	1.6	977	2.1	△ 56	△		5.7
賃 借 料	8,762	15.4	11,730	25.2	△ 2,967	△		25.3
業 務 委 託 費	11,338	19.9	12,121	26.0	△ 783	△		6.5
減価償却費	31,715	55.6	34,310	73.7	△ 2,595	△		7.6
その他の経費	24,186	42.4	25,444	54.7	△ 1,258	△		4.9

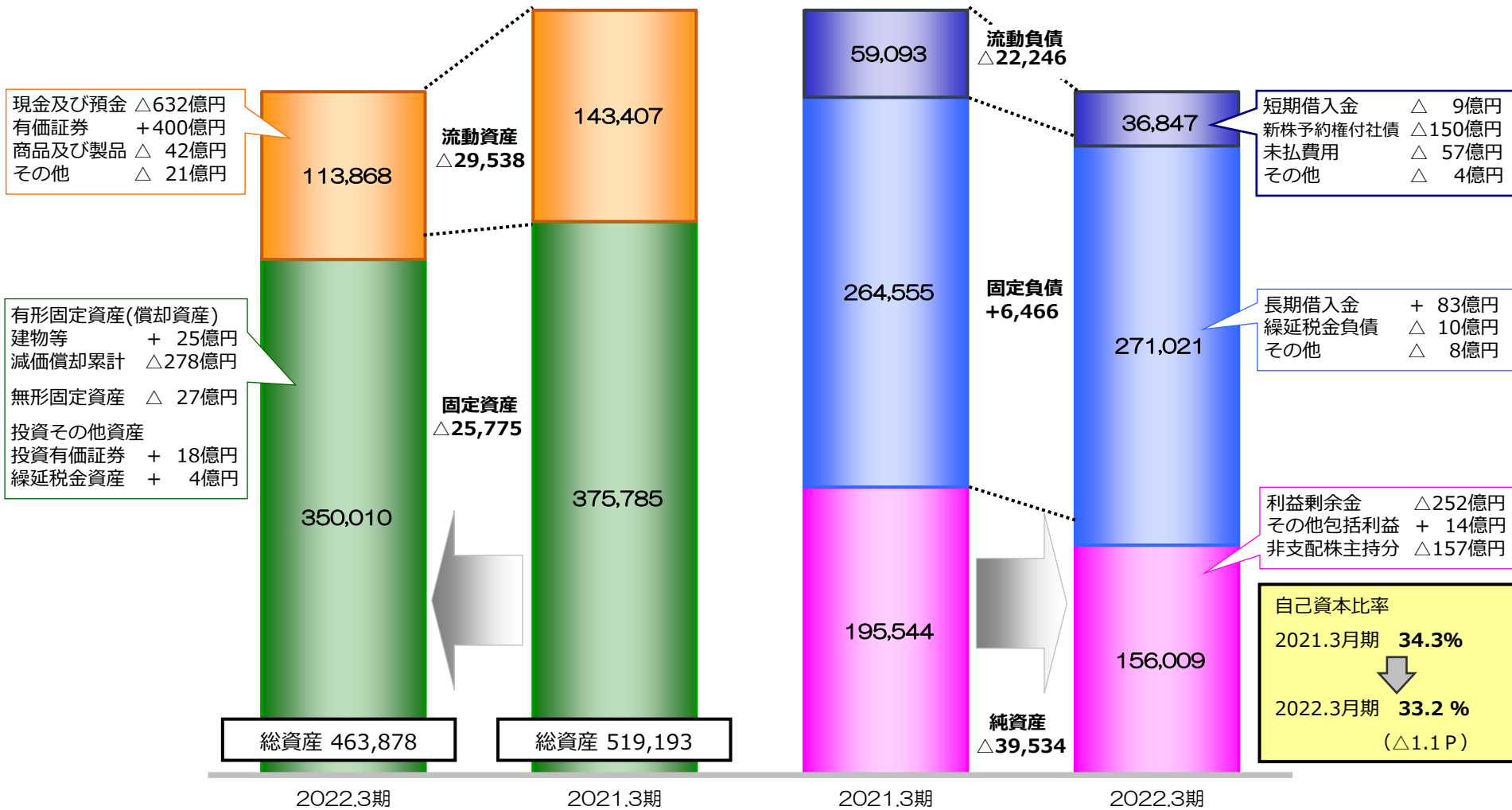
(5) 営業外損益と特別損益

注：2021.3期（実績）は、収益認識会計基準で組み替えております。

区 分	2022.3期 (実 績)		2021.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	57,057	100.0	46,542	100.0	10,514	22.6
営業利益	△ 41,255	△ 72.3	△ 59,020	△ 126.8	17,764	-
営業外収益	3,665	6.4	7,607	16.3	△ 3,942	△ 51.8
受取利息・配当金	85	0.2	2,660	5.7	△ 2,574	△ 96.8
その他	3,579	6.3	4,947	10.6	△ 1,367	△ 27.6
営業外費用	6,271	11.0	5,908	12.7	363	6.1
支払利息	2,744	4.8	2,289	4.9	454	19.9
持分法による投資損失	1,611	2.8	1,652	3.6	△ 40	△ 2.5
その他	1,915	3.4	1,966	4.2	△ 51	△ 2.6
経常利益	△ 43,861	△ 76.9	△ 57,320	△ 123.2	13,459	-
特別利益	1,744	3.1	8,995	19.3	△ 7,251	△ 80.6
特別損失	1,441	2.5	6,494	14.0	△ 5,053	△ 77.8
法人税等	△ 1,939	△ 3.4	1,140	2.5	△ 3,080	△ 270.1
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 25,217	△ 44.2	△ 36,578	△ 78.6	11,361	-

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2022.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,305	△ 4,387	△ 4,917
税金等調整前当期純利益	△ 43,558	△ 54,819	11,261
減価償却費	31,794	34,403	△ 2,608
その他の流動資産	1,440	11,573	△ 10,132
その他の流動負債	△ 7,539	4,093	△ 11,633
その他	7,773	2,427	5,346
法人税等の支払額	783	△ 2,065	2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,926	△ 25,268	20,341
有形固定資産の取得	△ 5,138	△ 32,013	26,875
無形固定資産の取得	△ 317	△ 1,708	1,390
投資有価証券	△ 699	3,179	△ 3,878
その他	1,228	5,274	△ 4,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,035	78,228	△ 87,263
短期借入金	△ 100	400	△ 500
長期借入金	6,933	17,602	△ 10,669
社債の発行による収入	450	4,105	△ 3,655
転換社債の償還による支出	△ 15,000	-	△ 15,000
株式の発行による収入	-	41,135	△ 41,135
自己株式の売却による収入	-	15,426	△ 15,426
配当金の支払	-	△ 812	812
その他	△ 1,318	370	△ 1,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△ 13	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 23,226	48,559	△ 71,785
現金及び現金同等物の期首残高	120,355	71,795	48,559
現金及び現金同等物の期末残高	97,128	120,355	△ 23,226

2. 2023年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2023年3月期 連結業績予想

区 分	2023.3期 (予想)			2022.3期 (実績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額		
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	105,600	100.0	△ 2,000	57,057	100.0	△ 6,885	48,542	85.1
施設管理運営業	60,600	57.4	△ 3,300	40,029	70.1	△ 8,913	20,570	51.4
物品販売業	37,000	35.0	1,300	13,174	23.1	2,023	23,825	180.8
飲食業	8,000	7.6	-	3,852	6.8	4	4,147	107.6
売上原価	26,600	25.2		10,604	18.6		15,995	150.8
商品売上原価	22,300	21.1		7,635	13.4		14,664	192.1
(商品売上原価率 ※)	(60.3%)			(58.0%)			(2.3P)	
飲食売上原価	4,300	4.1		2,968	5.2		1,331	44.9
(飲食売上原価率 ※)	(53.8%)			(77.0%)			(△ 23.2P)	
売上総利益	79,000	74.8		46,453	81.4		32,546	70.1
販売費及び一般管理費	95,600	90.5		87,709	153.7		7,890	9.0
営業利益	△16,600	△ 15.7	△21,400	△41,255	△ 72.3	△29,162	24,655	-
営業外損益	△ 1,500	△ 1.4		△ 2,605	△ 4.6		1,105	-
経常利益	△18,100	△ 17.1	△24,900	△43,861	△ 76.9	△33,735	25,761	-
特別損益	-	-		302	0.5		△ 302	△100.0
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 5,700	△ 5.4	△ 9,800	△25,217	△ 44.2	△16,821	19,517	-

※ 前提条件：旅客数見通し（対前期比）

羽田・国内線	通期	5,852万人 (+ 106.2 %)
羽田・国際線	通期	466万人 (+ 461.2 %)
成田・国際線	通期	889万人 (+ 279.2 %)
関空・国際線	通期	281万人 (+ 950.2 %)
中部・国際線	通期	70万人 (+1,178.3 %)

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

2. 2023年3月期 連結業績予想の詳細

(2) セグメント別業績予想 (売上高)

(単位：百万円)

区 分	通 期				増 減	増減率 (%)
	23/3期 (予想)	TIAT連結 の影響額	22/3期 (実績)	TIAT連結 の影響額		
施設管理運営業	60,600	△ 3,300	40,029	△ 8,913	20,570	51.4
家賃収入	20,000	△ 3,200	18,543	△ 3,993	1,456	7.9
施設利用料収入	27,500	6,700	10,539	1,498	16,960	160.9
その他の収入	13,100	△ 6,800	10,946	△ 6,418	2,153	19.7
物品販売業	37,000	1,300	13,174	2,023	23,825	180.8
国内線売店売上	10,500	-	5,166	-	5,333	103.2
国際線売店売上	15,400	8,200	4,242	1,328	11,157	263.0
その他の売上	11,100	△ 6,900	3,765	694	7,334	194.8
飲食業	8,000	-	3,852	4	4,147	107.6
飲食店舗売上	5,800	-	2,790	4	3,009	107.9
機内食売上	1,900	-	730	-	1,169	160.2
その他の売上	300	-	332	-	△ 32	△ 9.7

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2023.3期 (予 想)			2022.3期 (実 績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
家賃収入	20,000	31.2	△ 3,200	18,543	44.1	△ 3,993	1,456	7.9
施設利用料収入	27,500	42.9	6,700	10,539	25.1	1,498	16,960	160.9
その他の収入	13,100	20.4	△ 6,800	10,946	26.1	△ 6,418	2,153	19.7
計	60,600	94.5	△ 3,300	40,029	95.3	△ 8,913	20,570	51.4
セグメント間の内部売上高	3,500	5.5	1,200	1,982	4.7	896	1,517	76.6
合 計	64,100	100.0	△ 2,100	42,012	100.0	△ 8,017	22,087	52.6
営業費用	71,400	111.4	17,400	66,876	159.2	17,409	4,523	6.8
営業利益	△ 7,300	△ 11.4	△ 19,500	△ 24,863	△ 59.2	△ 25,426	17,563	-
(営業利益率)	(△ 11.4%)			(△ 59.2%)			(47.8P)	

- ・家賃収入 : 減免幅の縮小、歩合賃料増等による収入の増加 + 14億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 115億円
国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 45億円
- ・その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ等の増加 + 17億円
国際線駐車料、有料待合室ラウンジ等の増加 + 4億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2023.3期 (予 想)			2022.3期 (実 績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
国 内 線 売 店	10,500	27.7	-	5,166	37.1	-	5,333	103.2
国 際 線 売 店	15,400	40.6	8,200	4,242	30.4	1,328	11,157	263.0
そ の 他 の 売 上	11,100	29.3	△ 6,900	3,765	27.0	694	7,334	194.8
計	37,000	97.6	1,300	13,174	94.5	2,023	23,825	180.8
セグメント間の内部売上高	900	2.4	600	769	5.5	452	130	17.0
合 計	37,900	100.0	1,900	13,944	100.0	2,475	23,955	171.8
営 業 費 用	38,200	100.8	1,600	20,078	144.0	3,945	18,121	90.3
営 業 利 益	△ 300	△ 0.8	300	△ 6,134	△ 44.0	△ 1,469	5,834	-
(営業利益率)	(△ 0.8%)			(△ 44.0%)			(43.2P)	

- ・ 国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 53億円
- ・ 国際線売店 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 77億円
- 成田空港の直営店舗の売上増加 + 30億円
- ・ その他の売上 : 卸売売上の増加 + 70億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2023.3期 (予 想)			2022.3期 (実 績)			増減額	増減率
		比率	TIAT連結 の影響額		比率	TIAT連結 の影響額		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
飲 食 店 舗 売 上	5,800	66.7	-	2,790	60.0	4	3,009	107.9
機 内 食 売 上	1,900	21.8	-	730	15.7	-	1,169	160.2
そ の 他 の 売 上	300	3.4	-	332	7.1	-	△ 32	△ 9.7
計	8,000	92.0	-	3,852	82.9	4	4,147	107.6
セグメント間の内部売上高	700	8.0	-	796	17.1	-	△ 96	△ 12.1
合 計	8,700	100.0	-	4,649	100.0	4	4,050	87.1
営 業 費 用	9,700	111.5	100	7,741	166.5	77	1,958	25.3
営 業 利 益	△ 1,000	△ 11.5	△ 100	△ 3,091	△ 66.5	△ 73	2,091	-
(営業利益率)	(△ 11.5%)			(△ 66.5%)			(55.0P)	

- ・飲食店舗売上 : 国内線飲食店舗等の売上増加 + 29億円
- ・機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 11億円



(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	27,885	57,559	72,613	8,494	4,738	15,000
減価償却費	10,806	24,634	27,807	34,310	31,715	29,000

注：百万円未満は切捨処理しております。

・主な設備投資額の内訳

2022.3月期 (実績)	
第1、第2ビル拡張工事	6億円
各種設備改修・更新工事	6億円
防犯・防災設備更新工事	3億円
(T I A T 投資額	28億円)

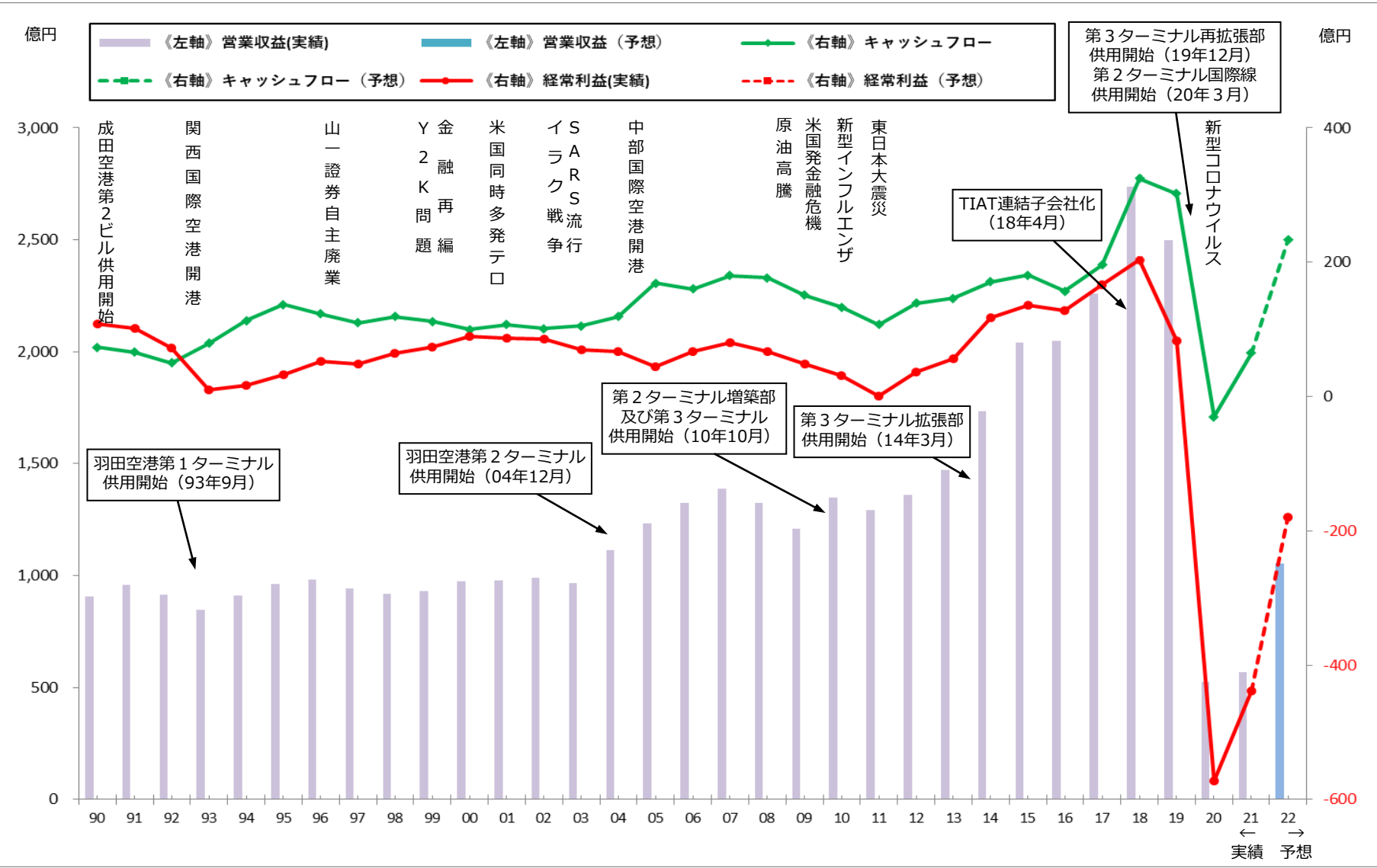
2023.3月期 (予想)	
第1、第2ビル拡張工事	60億円
各種設備改修・更新工事	30億円
防犯・防災設備更新工事	20億円
店舗改装工事等	10億円
(T I A T 投資額	10億円)

・主な減価償却費の内訳

	2018.3期 (実績)	2019.3期 (実績)	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ターミナル	4,300	4,100	4,700	4,500	3,800	3,400
第2ターミナル	3,800	3,800	5,900	11,800	10,400	9,300
T I A T	-	9,500	10,200	11,200	11,100	10,400
P 4 駐 車 場	300	300	700	600	500	400

注：億円未満は切捨処理しております。

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



(キャッシュフロー = 当期純利益+減価償却費-配当金)

《 2022年3月期 》

参 考 資 料

1. 日本空港ビルグループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

日本空港ビルディング株式会社
東証プライム（9706）

Japan Airport Terminal Co., Ltd.
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 日本空港ビルグループの概要

(1) 羽田空港における当社の位置づけ（国内の主要空港との比較）

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区 分	国管理空港	会社管理空港			
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)	国 (国土交通大臣)			
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン		成田国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	[所有者] 新関西国際空港株式会社 委託 [運営者] 関西エアポート株式会社	
旅客ターミナルビル		国内線：日本空港ビルデング(株) 国際線：東京国際空港ターミナル(株)			
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間企業・その他 100%	

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

出典：国土交通省及び各社ウェブサイトより当社作成

・インフラの担い手

- 滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理
- 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
- 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業（※）を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

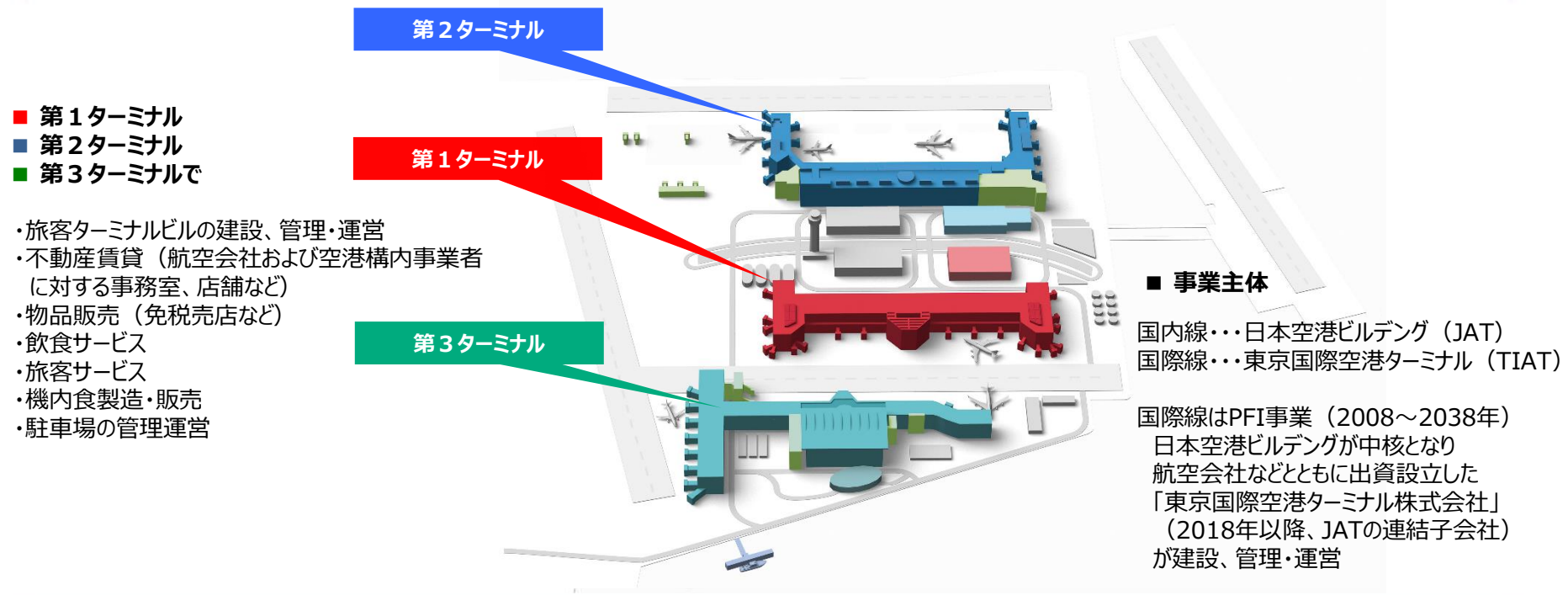
（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業

- ・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸
- ・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

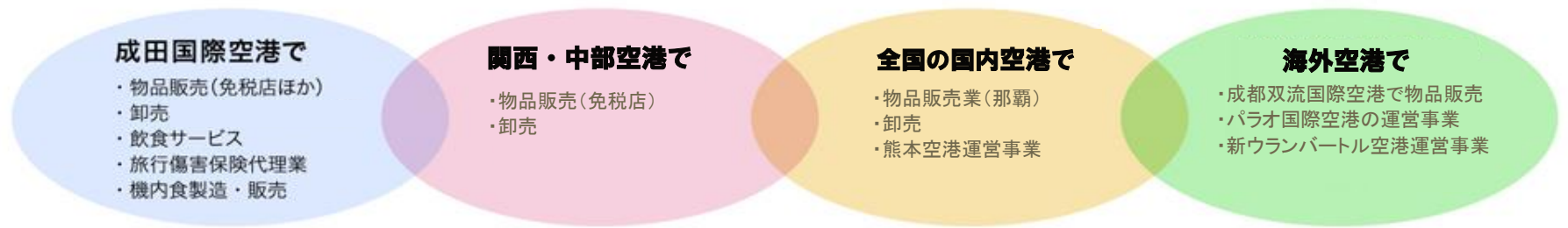
1. 日本空港ビルグループの概要

(2) 事業内容

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として



羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。



(3) 当社の基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・当社設立以来、約60年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設、管理・運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

1. 日本空港ビルグループの概要

(4) 沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**日本空港ビルディング株式会社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- | | | |
|-------|-----|---|
| 1953年 | 7月 | 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立 |
| 1955年 | 5月 | ターミナルビル開館、営業開始 |
| 1964年 | 4月 | 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 |
| | 10月 | 免税品販売業開始 |
| 1978年 | 5月 | 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル幹旋等開始 |
| 1990年 | 2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 1991年 | 9月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 1993年 | 9月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始 |
| 1994年 | 9月 | 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始 |
| 1998年 | 3月 | 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2001年 | 2月 | 羽田空港国際旅客チャーター便就航 |
| 2002年 | 4月 | 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン、JAL-航空 成田移転) |
| 2003年 | 11月 | 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航 |
| 2004年 | 12月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2005年 | 2月 | 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始 |
| 2006年 | 6月 | 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立 |
| 2007年 | 2月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始 |
| | 9月 | 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航 |
| 2008年 | 4月 | 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯) |
| 2009年 | 4月 | 空港法により空港機能施設事業者指定 |
| | 10月 | 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航 |
| 2010年 | 10月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT) |
| 2011年 | 11月 | 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工 |
| 2013年 | 4月 | 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始 |
| 2014年 | 3月 | 羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT) |
| 2018年 | 4月 | 東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化 |
| 2019年 | 12月 | 羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT) |
| 2020年 | 3月 | 羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始 |



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル

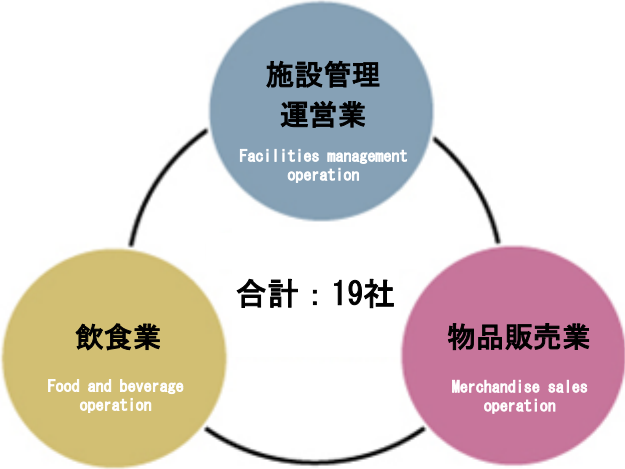


羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(5) グループ企業



飲食業 Food and beverage operation 4社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
レストラン事業 等
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

施設管理運営業 Facilities management operation 8社

- 東京国際空港ターミナル(株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティー(株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

物品販売業 Merchandise sales operation 7社

- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店を展開
- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIC(株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

1. 日本空港ビルグループの概要

(6) 収益構造 / セグメント別内容

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施 設 管 理 運 営 業	家 賃 収 入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、 店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、 賃借料（国有財産使用料等）、 租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、 国際線PBB利用料 ほか	
	そ の 他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、 有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	賃借料（国有財産使用料等）、 租税公課（固定資産税）、業務委託費
物 販 売 業	国 内 線 売 店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国 際 線 売 店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、 市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、 業務委託費
	そ の 他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 成田空港、関西空港の業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲 食 業	飲 食 店 舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、 業務委託費
	機 内 食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

(7) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
合計		5,951億円

(8) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT ティアット)

2. 設立年月日 2006年6月20日

3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港

4. 資本金 132億6,500万円

5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業

6. 代表者 代表取締役社長 土井 勝二
(元 日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)

7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の
人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設と
サービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、
国際航空ネットワークの発展に貢献します。

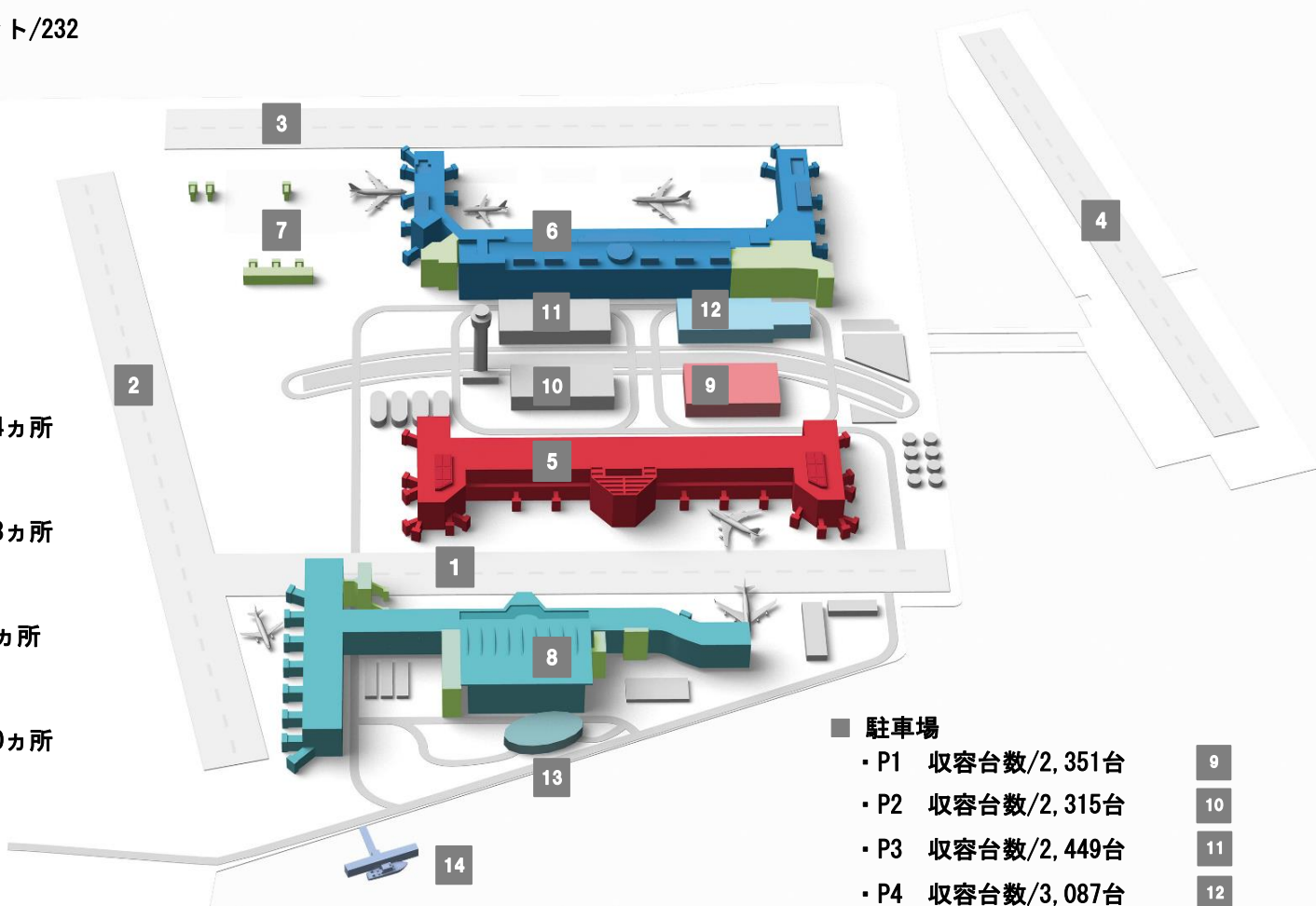
8. 株主構成

日本空港ビルディング(株)	(51.00%)
日本航空(株)	(16.87%)
ANAホールディングス(株)	(16.87%)
成田国際空港(株)	(3.05%)
東京電力エナジーパートナー(株)	(2.37%)
セコム(株)	(2.04%)
東京瓦斯(株)	(2.04%)
京浜急行電鉄(株)	(1.36%)
東京モノレール(株)	(1.36%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	(1.02%)
(株)日本政策投資銀行	(0.68%)
(株)みずほ銀行	(0.68%)
(株)三菱UFJ銀行	(0.68%)

2. 東京国際（羽田）空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約48.6万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
延床面積/約292,400㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
延床面積/約340,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所
 - ・ 第2ターミナル・サテライト 7
延床面積/約11,600㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/3ヵ所
 - ・ 第3旅客ターミナルビル 8
延床面積/約268,000㎡
スポット(固定搭乗橋あり)/20ヵ所



- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,351台 9
 - ・ P2 収容台数/2,315台 10
 - ・ P3 収容台数/2,449台 11
 - ・ P4 収容台数/3,087台 12
 - ・ P5 収容台数/2,910台 13
- 羽田空港船着場 14

（2）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2021年暦年）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 東京（羽田）	HND	26,113 (25,391)	71	28.0
2 福岡	FUK	8,475 (8,453)	23	9.1
3 札幌（新千歳）	CTS	8,231 (8,230)	22	8.8
4 沖縄（那覇）	OKA	7,418 (7,414)	20	8.0
5 大阪（伊丹）	ITM	6,769 (6,769)	18	7.3
6 東京（成田）	NRT	4,845 (3,350)	13	5.2
7 大阪（関西）	KIX	3,031 (2,814)	8	3.3
8 名古屋（中部）	NGO	2,539 (2,500)	6	2.7
9 鹿児島	KOJ	2,429 (2,429)	6	2.6
10 大阪（神戸）	UKB	1,625 (1,625)	4	1.7
その他78空港		21,659 (21,659)		23.3

※（ ）内は国内線の空港旅客数
資料：東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2021年暦年速報）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	75,704
2 ダラス・フォートワース	DFW	62,465
3 デンバー	DEN	58,828
4 シカゴ	ORD	54,020
5 ロサンゼルス	LAX	48,007
6 シャーロット	CLT	43,302
7 オーランド	MCO	40,351
8 広州白雲	CAN	40,259
9 成都双流	CTU	40,117
10 ラスベガス・マッカラン	LAS	39,754

出典：ACI（国際空港評議会）ウェブサイト

(3) 羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港は SKYTRAX 社が実施する 2021年国際空港評価で

「Best Airports in Asia」	日本初	第 1 位
「World's Cleanest Airports」	6 年連続	世界第 1 位
「World's Best Domestic Airports」	9 年連続	世界第 1 位
「World's Best PRM / Accessible Facilities」	3 年連続	世界第 1 位
「The COVID-19 Airport Excellence Awards」	日本初	受賞
「COVID-19 Airport Safety Rating」	日本初	5 スター

このたび羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2021年国際空港評価において、日本の空港で初めてアジア空港の総合評価部門で第1位を獲得しました。

また、空港の清潔さなどを評価する部門で6年連続世界第1位、国内線空港総合評価部門で、9年連続世界第1位、PRM対応部門で3年連続世界第1位になりました。

アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門で初めて第1位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては、3年連続で世界第2位を獲得しました。

また、「World's Cleanest Airports」部門では、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、6年連続8回目の世界第1位となりました。国内線空港総合評価の「World's Best Domestic Airports」部門では、国内線エリアの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、9年連続世界第1位となりました。「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門では、移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組みに優れている旅客ターミナルとして、3年連続第1位となりました。

「The COVID-19 Airport Excellence Awards」部門においては、新型コロナウイルスへのさまざまな取り組みに優れた、数ある空港の一つとして、評価されております。さらに、新型コロナウイルス感染症対策に関する監査「COVID-19 Airport Safety Rating」において、世界最高水準である「5 スター」を獲得しました。

羽田空港は、国内・国際ネットワークを活用したハブ空港として、大変重要な役割の一端を担っております。世界各国では、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化しておりますが、当社グループとしてはこの事態の一刻も早い終息を望むとともに、全スタッフが一丸となり、ご利用いただくお客さまの安全を第一に、利便性・快適性・機能性に優れた施設とサービスを提供してまいります。



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的风险や不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 I R 課

T E L : 0 3 (5 7 5 7) 8 4 0 9

F A X : 0 3 (5 7 5 7) 8 0 2 9

E - M A I L : ir@jat-co.com